

公表時間
1月12日(木) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2023年1月12日
日本銀行

地域経済報告

—— さくらレポート ——

(2023年1月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2023 年 1 月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	・・・ 1
II. 地域別金融経済概況	・・・ 6
• 北海道	・・・ 7
• 東北	・・・ 11
• 北陸	・・・ 15
• 関東甲信越	・・・ 19
• 東海	・・・ 23
• 近畿	・・・ 27
• 中国	・・・ 31
• 四国	・・・ 35
• 九州・沖縄	・・・ 39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス ・・・最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 足立(Tel. 03-3277-1357)

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、資源高の影響などを受つつも、供給制約の影響が和らぎ、感染抑制と経済活動の両立も進むもとで、多くの地域で「持ち直している」、「緩やかに持ち直している」などとしている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【22/10月判断】	前回との比較	【23/1月判断】
北海道	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
東北	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
北陸	基調としては持ち直している	↗	持ち直している
関東甲信越	感染抑制と経済活動の両立が進み、供給制約の影響が和らぐもとで、基調として持ち直している	↗	感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している
東海	持ち直しの動きが一服している	→	横ばいで推移している
近畿	感染症の影響が和らぐもとで、全体として持ち直している	↗	感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している
中国	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
四国	一部に供給制約の影響がなお残る中、全体としては緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
九州・沖縄	緩やかに持ち直している	↗	持ち直している

(注) 前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。
 なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「→」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準ながら弱めの動きとなっている	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
東北	国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている	増加している	新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直しの動きが進捗している
北陸	弱めの動きとなっている	増加している	持ち直している
関東 甲信越	弱い動きとなっている	全体として持ち直している	感染症の影響を受けつつも、持ち直している
東海	高めの水準で推移している	緩やかに増加している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
近畿	高水準で推移している	増加している	感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、総じてみれば緩やかに増加している
中国	高水準で推移している	緩やかに持ち直している	持ち直しつつある
四国	横ばい圏内の動きとなっている	堅調に推移している	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	全体として増加している	持ち直している

住宅投資	生産	雇用・所得	
減少している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに改善している	北海道
弱めの動きとなっている	一部に弱さがうかがわれるものの、総じてみれば持ち直し基調にある	雇用・所得環境は、改善している	東北
弱めの動きがみられている	持ち直しの動きが一服している	雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している	北陸
持ち直しつつある	供給制約の影響が和らぐもとで、基調として増加を続けている	雇用・所得情勢は、全体として緩やかに改善している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	足踏み状態となっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
横ばい圏内で推移している	基調としては緩やかな増加を続けているものの、一部に弱めの動きがみられている	雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している	近畿
貸家・分譲を中心に持ち直している	供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している	雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している	中国
弱めの動きとなっている	一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある	四国
横ばい圏内の動きとなっている	持ち直している	雇用・所得情勢をみると、全体として緩やかに改善している	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①個人消費関連

【サービス消費】

- ・全国旅行支援の後押しもあり、ペントアップ需要の強さを実感している。光熱費などのコスト上昇も踏まえ、宿泊単価を引き上げているものの、平日を含め予約状況は好調であり、稼働率は高水準で推移している（横浜[宿泊]）。
- ・水際対策の緩和を受けて、米国、韓国、台湾などからの外国人観光客が徐々に戻ってきており、ホテルや旅館の宿泊需要を押し上げている（京都[宿泊]）。
- ・宿泊需要は好調で、年末年始は満室を確保。また、インバウンド需要が持ち直す中、為替円安を意識し宿泊価格を引き上げており、採算改善に寄与（本店[宿泊]）。
- ・需要回復に伴い、宿泊価格を引き上げたほか、宴会の最低価格も久方ぶりに引き上げた。先行き、電気料金上昇後には再値上げも検討（金沢[宿泊]）。
- ・冬場に入り感染者の増加などの逆風はあるものの、客足の改善は続いている。売上は、食事が中心の店舗はコロナ禍前を上回る一方、酒類が中心の店舗は依然弱めの動きが継続（本店[飲食]）。
- ・全国旅行支援の効果もあって、来店客数が一段と増加しており、高単価メニューの販売好調とも相まって、売上は増加している（岡山[飲食]）。
- ・食材費や光熱費などのコスト上昇を受けて価格転嫁を進めているが、内食から外食への回帰が進むもとで客数は回復傾向となっている（松本[飲食]）。

【財消費】

- ・高額品や身の回り品に対するペントアップ需要は、引き続き旺盛である。また、クリスマスケーキやおせちの販売が堅調となるなど、物価高のもとでもハレの日に関する支出スタンスに変化はみられない（仙台[百貨店]）。
- ・全国旅行支援の開始以降、旅行客とみられる顧客が大幅に増加したほか、主要駅や宿泊施設の周辺店舗の売上がはっきりと増加している（青森[コンビニ]）。
- ・売上は、巣ごもり需要が落ち着き、サービス消費への回帰もみられるが、底堅く推移。10月以降、幅広い商品で値上げを実施したが、競合先の値上げなどもあって、懸念していた需要減退はみられていない（本店[スーパー]）。
- ・相次ぐ値上げを受けて、一部の顧客では節約志向が強まっており、買い上げ点数が幾分減少しているが、セール開催頻度の引き上げや商品構成の見直しを行った結果、売上は前年を上回って推移している（鹿児島[スーパー]）。
- ・足もとの物価上昇を受けて、食料品を中心に相対的に低価格なプライベートブランド商品の販売が増加している（高知[小売]）。
- ・値上げによる客離れを防ぐため、これまで取りやめていたチラシによる販促を再開し、特売日を中心に集客強化を図っている（札幌[ドラッグストア]）。
- ・10月の仕入価格上昇分の販売価格への転嫁は、依然半分程度であり、先行き競合先の状況をみながら、徐々に価格を引き上げていきたい（本店[スーパー]）。
- ・電気代が高騰していることもあり高価格の省エネモデルへの引き合いが強い一方、消費者の関心が旅行や外食などのサービス消費に移っていることもあり、全体としての売上は横ばい圏内の推移にとどまっている（広島[家電販売]）。
- ・完成車メーカーの納車ペースが徐々に改善し、販売台数は持ち直しつつある。ただし、先行きも納車が順調に進むか、不透明感が残っている（福岡[自動車販売]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ．地域別金融経済概況」を参照）。（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

②輸出・生産関連

- ・半導体の供給制約が徐々に緩和する中、高水準の受注残を背景に、生産は増加する計画。もっとも、半導体調達は引き続き綱渡り状態にあり、先行きの増産に向けた不確実性は高い（名古屋[輸送用機械]）。
- ・米国の好調な完成車需要を受けて、輸出は高水準で推移（北九州[輸送用機械]）。
- ・EVの生産能力増強に向けた設備投資の活発化から、関連設備向けの鋼材の受注が好調に推移している。旺盛な需要に対応するため、能力増強投資を行いながらフル生産を続けている（仙台[鉄鋼]）。
- ・建機の生産は、資源高や円安を背景に、北米のエネルギー関連企業からの引き合いが旺盛にみられることに加え、供給制約の緩和に伴う当社の生産能力の回復もあり、きわめて高い水準となっている（高松[生産用機械]）。
- ・中国向けスマホやPC向けを中心に電子部品需要は減少しており、回復には時間がかかる見込み（金沢[電子部品・デバイス]）。
- ・半導体向け化学製品の生産は、足もとでは受注残を背景に堅調に推移しているものの、先行きはメモリの需要減少を受けて大手半導体メーカーが生産量を減らしていることから、生産調整を計画している（下関[化学]）。
- ・PC・スマホ需要の減少を受けて、半導体製造装置の新規受注は一服感がみられるものの、高水準の受注残に支えられ、高操業を継続（松本[生産用機械]）。
- ・関東圏からの観光客が増えて土産物需要が持ち直しており、蒲鉾の生産量が増加している（仙台[食料品]）。
- ・幅広いコスト上昇や部品調達等の不安定化を受け、納入先の価格引き上げへの理解が進んでいる。こうした中、価格転嫁に難航することの多い物流費なども含め、コスト連動方式での契約を許容する先も出てきた（本店[化学]）。

③雇用・所得

- ・全国旅行支援による需要増加や国際線の運航再開に伴うインバウンド需要の回復を背景として、宿泊・飲食業を中心に正規・非正規問わず求人を増やす動きがみられる（高松[行政機関]）。
- ・宿泊客数が急増しているが、従業員の補充が進んでおらず一人当たりの負担も大幅に増加している。サービス品質を維持するために、客室稼働率を抑制せざるを得ないほど人手不足感は高まっている（大阪[宿泊]<神戸、京都>）。
- ・増産対応のために派遣社員の増員を進めているほか、外国人労働者の採用も強化している（熊本[生産用機械]）。
- ・ソフトウェア開発を担うIT人材が不足しているが社内育成には限界があるため、高技能の外部人材を高賃金の個別契約で採用している（大阪[はん用機械]）。
- ・EV関連設備の旺盛な需要を受けて、企業業績は好調に推移しており、2022年度の冬季賞与は2021年度よりも大幅に増額した（仙台[鉄鋼]）。
- ・店舗網を拡大する方針だが、アルバイトを中心に人手不足感が強い。このため、定番商品の再値上げを行い、これを原資にアルバイトの時給を引き上げる（本店[飲食]）。
- ・業績が改善する中、最近の物価上昇を踏まえ、2022年秋にベアを実施。その後も物価上昇が続いているため、2023年には更なる賃上げを検討（横浜[スーパー]）。
- ・慢性的な人手不足の中、ベアによる賃上げの必要性を痛感しているが、電気代等のコスト上昇が収益を圧迫しているため、定期昇給を行うだけで精一杯（岡山[運輸]）。
- ・光熱費などの高騰に伴い利益率が悪化している中、固定費の増加につながるベアの実施は見送るが、物価高で給与が目減りする従業員への生活支援の観点から、インフレ手当として特別給与を支給した（静岡[運輸]<名古屋>）。

Ⅱ．地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、全体としては、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、高水準ながら弱めの動きとなっている。住宅投資は、減少している。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出は、緩やかに増加している。

雇用・所得情勢をみると、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに改善している。

この間、企業の業況感は、改善した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながら弱めの動きとなっている。

公共工事請負金額は、高水準ながら、このところ弱めの動きとなっている。

輸出は、緩やかに増加している。

主要品目別にみると、食料品では、緩やかに増加している。輸送用機器等では、緩やかに持ち直している。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

12月短観（北海道地区）における2022年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

百貨店、サービス消費は、緩やかに持ち直している。スーパー、ドラッグストアは、底堅い動きとなっている。コンビニエンスストアは、緩やかに増加している。家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。乗用車販売は、下げ止まっている。

観光は、全体としては、緩やかに持ち直している。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数をみると、持家は、減少している。貸家は、下げ止まりつつある。分譲は、持ち直しの動きが一服している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、食料品では、持ち直しの動きが一服している。輸送機械、電気機械では、横ばい圏内の動きとなっている。紙・パルプでは、下げ止まっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比が前月を上回った。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、前年並みとなっているものの、高水準で推移している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・ 高速道路建設や港湾整備等の大型工事の一巡により受注が伸び悩んでいる中、人手不足による工期長期化等で経費が嵩んでおり、収益が厳しい状況にある（釧路＜函館＞）。 ・ 2021 年度まで国土強靱化関連の予算が潤沢についていたため、昨年対比でみると、公共工事量は減少している。もっとも、水準としては引き続き高いと評価している（札幌）。
輸出	・ ホタテの海外需要は、為替円安による恩恵等から、中国などの主要輸出先向けの輸出が好調（札幌[卸売]）。 ・ このところ徐々にではあるが半導体不足が緩和してきており、米国向けを中心に輸出が増加（札幌[輸送用機械]）。
設備投資	・ コロナ禍で停滞していた海外投資家によるニセコエリアの不動産開発は、現地確認のための往来復活に伴い取引が正常化（札幌[宿泊]）。 ・ 親・子・孫3世代での旅行などポストコロナの需要を取り込むことで、高単価路線への転換を進めるべく、補助金を活用した客室改装を進める（函館[宿泊]）。 ・ 人口減少が進む当地では、先行きも労働力の確保は容易ではないと考えている。そのため、既存オペレーションの省人化を進めるべく、2022 年末をめどに納品データの入力作業や在庫管理のシステム投資を実施する（函館[小売]）。 ・ 設備投資に用いる資材の納入遅延により投資計画が後ずれしている。未だ資材の調達環境が正常化する見通しが立っておらず、計画の修正に苦勞している（釧路[生産用機械]＜札幌＞）。
個人消費等	・ 生活必需品である食料品は、値上げされていても買わざるを得ない状況にあるためか、10 月の値上げラッシュ後の売上に大幅な落ち込みはみられない（函館[スーパー]＜札幌＞）。 ・ 全国旅行支援の開始以降、行楽需要の高まりから衣料品の売れ行きが好調。足もとでは、気温の低下も相まって冬物のアウター類も動きが良くなっており、衣料品の堅調さはしばらく続くとみている（釧路[小売]＜札幌＞）。 ・ 行動制約が無いもとの、前年以上に帰省客が増加するためか、販売価格が上昇しているにもかかわらず、オードブルやケーキの予約数は前年を上回っている（函館[スーパー]＜札幌＞）。 ・ 値上げによる客離れを防ぐため、これまで取りやめていたチラシによる販促を再開し、特売日を中心に集客強化を図っている（札幌[ドラッグストア]）。 ・ 全国旅行支援の効果により個人客を中心に曜日を問わず高稼働となっている。夏場の宿泊客数はコロナ禍前の 2019 年対比▲4 割であったが、足もとでは同▲2 割まで持ち直した（函館[宿泊]）。 ・ 昨年後半の感染再拡大の影響は今のところ限定的。現在の感染株は重症化リスクが低く、行動制限が課されていないほか、ホテル側がキャンセル料の徴収を強化していることも背景の一つ（札幌[宿泊]＜釧路＞）。

個人消費等	・政府による水際対策の緩和をきっかけに、台湾などアジア圏からの利用客が徐々に増加しているものの、全宿泊客数に占めるインバウンドの割合は数%程度と、約 25%を占めていたコロナ禍前に比べると低水準の域を出ない（函館[宿泊]<札幌>）。 ・海外からの北海道への直行便が、水際対策の緩和以降もコロナ禍前対比で少ないことから、インバウンド客の回復は限定的となっている（釧路[宿泊]<札幌>）。
住宅投資	・住宅価格の上昇を受け、低所得者層を中心に、新築住宅の購入を見送る、あるいはより低価格帯の住宅メーカーを選ぶ傾向が強まっている（函館）。 ・住宅価格の上昇に伴い、住宅ローンの借入額が増えるため、審査を通過できず、持家の取得を断念するケースが増加し始めている。また、毎月の返済額を抑えるため、住宅ローンの返済期間を 40 年まで長期化させることが主流となっている（釧路<札幌>）。
生産	・砂糖、乳製品や包装資材等の原材料価格の上昇をフルで価格転嫁しているが、全国旅行支援の影響等により土産物需要は底堅く、生産量は概ね横ばいを維持できている（釧路[食料品]）。 ・足もとの生産水準は、前年を上回っているものの、半導体不足の影響を受けやすい品目を中心に、当初計画通りの挽回生産は実現できていない（札幌[輸送用機械]）。 ・コロナ禍ではいわゆる「ウッドショック」により国産材の需要が高まったが、足もとの海外経済の弱含みの影響もあって、輸入材の需給が緩和されつつあり、国産材の需要が減少している（札幌[木材・木製品]<函館>）。 ・ウクライナ情勢の悪化等により海外からの数の子の仕入が困難なことから、需要期である年末商戦に向けた松前漬けの生産量は、前年に比べ約 2 割減少している（函館[食料品]）。
雇用・所得	・最低賃金の引き上げに伴い業界では賃上げが広がっており、給仕スタッフの時給も大幅に上昇。この結果、配偶者控除が受けられる年収上限「103 万円の壁」の制約からパートの勤務時間が減少したことで人手不足がより深刻化（札幌[宿泊]<函館>）。 ・コロナ禍での新規出店抑制を背景に、店長クラスのポストが空しくなり、モチベーション低下から退職者が増加している（札幌[飲食]）。 ・トラックの運転手が慢性的に不足しており、今後も高齢化や残業時間規制で一層深刻化することが見込まれるため、人材係留の観点から 55 歳以上の給与減額を廃止したほか、定年退職の年齢も引き上げた（釧路[運輸]）。 ・コロナ禍で需要が低迷する中でも雇用を極力維持してきたため、これまでは人員過剰感が強かったが、足もとの観光需要の増加を受けて、過剰感が解消している（札幌[食料品]）。 ・生産性向上に取り組むことでコストを削減し、収益力の向上を図っている。この分を福利厚生等の拡充等による雇用環境の改善に充てており、求職者からみた当社の魅力度が向上していることから、採用活動は苦戦していない（釧路[金属製品]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、下げ止まっている。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直しの動きが進捗している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。この間、生産は、一部に弱さがうかがわれるものの、総じてみれば持ち直し基調にある。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている。

設備投資は、増加している。

12月短観（東北地区）における2022年度の設備投資をみると、一部に案件一巡から減少計画となっている先がみられるが、製造業を中心に、旺盛な需要を背景とした能力増強投資や老朽化対応投資などがみられることから、全体では増加する計画となっている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直しの動きが進捗している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、新規出店が続く中、増加している。スーパーは、底堅く推移している。百貨店やコンビニエンスストアは、来店客数の増加に伴い、持ち直している。乗用車の新車登録台数は、供給制約の影響を受けつつも、下げ止まっている。ホームセンターと家電大型専門店の販売額は、家電の買い替え需要の一巡などから、減少している。

この間、サービス消費は、飲食・宿泊を中心に持ち直しの動きが進捗している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

住宅着工戸数をみると、貸家は持ち直しているが、持家は弱い動きとなっているほか、分譲は持ち直しの動きが鈍化している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に弱さがうかがわれるものの、総じてみれば持ち直し基調にある。

主要業種別にみると、輸送機械は、供給制約の影響を受けつつも、持ち直している。生産用機械等は、増勢が一服している。電子部品・デバイス、高水準なが

らも弱含んでいる。この間、食料品は、幾分持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、求人が緩やかに増加しており、持ち直している。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギーや食料品などの価格上昇により、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年と比べて幾分増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・国土強靱化関連工事や宮城・山形における大雨災害復旧工事の発注から、公共工事の発注量が下げ止まっている（仙台）。 ・東日本大震災からの復興関連工事は趨勢的に減少しているが、避難指示の解除が進む中、このところ特定復興再生拠点区域の整備工事等が増加している（福島）。
設備投資	・EVや自動運転技術搭載車両向けの需要増加が見込まれるため、2023年度にかけて工場を拡張し、製造機械の台数を現在の9倍程度まで増やして生産量を大幅に引き上げる計画（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・先進国の高齢化率の上昇に伴って医療機器需要の増加が見込まれる中、新規参入が相次ぐ海外メーカーに対抗するため、新製品の開発および生産ライン構築を進めている（福島[業務用機械]）。 ・新型車への旺盛な需要に対応するため、関連設備の能力増強投資を実施している（仙台[輸送用機械]）。 ・収益力の強化に向けて、高付加価値化事業の補助金を活用して客室面積を拡大し、付加価値を高める改装を行う計画。改装後は、客室当たりの料金単価を3割程度引き上げる予定（秋田[宿泊]）。 ・原材料価格の上昇を受けて収益が悪化しているため、設備投資を半年から1年程度先送りすることとした（青森[鉄鋼]）。
個人消費等	・高額品や身の回り品に対するペントアップ需要は、引き続き旺盛である。また、クリスマスケーキやおせちの販売が堅調となるなど、物価高のもとでもハレの日に関する支出スタンスに変化はみられない（仙台[百貨店]）。 ・全国旅行支援の開始以降、旅行客とみられる顧客が大幅に増加したほか、主要駅や宿泊施設の周辺店舗の売上がはっきりと増加している（青森[コンビニ]）。 ・半導体不足による納車遅延の影響は、最悪期を脱しており、受注残が徐々に消化される中で登録台数が増加している（福島[自動車販売]）。 ・全国旅行支援の実施により、客室稼働率はコロナ禍前の水準まで回復しているほか、クーポン券の利用を通じて土産物等の売上も増加している（青森[宿泊]）。 ・行動制限がない中、行政や地元経済団体による需要喚起策の効果もあって、小規模グループでの宴会需要が徐々に回復してきている（福島[飲食]）。 ・全国旅行支援や県内各地のイベント再開による人出の増加に伴い、タクシー需要は回復傾向にある。ただし、足もとの新規感染者数の増加に伴う二次会ニーズの減少から、深夜帯の客数は弱含んでいる（秋田[運輸]）。 ・物価高を受けて生活必需品以外の購入を減らす動きがみられる一方、高級フルーツといった高価格帯の商品の需要が堅調であることなどから、全体の売上は底堅く推移している（秋田[スーパー]）。 ・これまで価格を据え置いてきた食料品の値上げに踏み切ったことから、買い上げ点数が前年を下回っているものの、客単価が上昇しているため、売上は前年並みを維持（福島[ディスカウントストア]）。 ・家電販売は、巣ごもり消費の一服から弱めの動きが続いている（仙台[家電販売]）。

住宅 投資	・資材価格等の高騰を受けて住宅価格が前年比2割程度上昇していることから、一部では住宅購入を控える動きがみられている（青森）。 ・製造業の工場進出によって人口が流入しているエリアでは、このところ貸家の建設が活発化している（仙台）。
生産	・供給制約の影響が徐々に緩和されており、自動車部品の生産は最悪期を脱して緩やかに持ち直している。先行きも、完成車メーカーの挽回生産本格化に伴い、持ち直しを続けるとみている（仙台[輸送用機械]）。 ・納入先の国内自動車メーカーが想定以上のペースで挽回生産を行っており、足もとの受注は計画対比2割上振れている。この結果、生産水準はコロナ禍前と同程度まで回復している（秋田[輸送用機械]）。 ・EVの生産能力増強に向けた設備投資の活発化から、関連設備向けの鋼材の受注が好調に推移している。旺盛な需要に対応するため、能力増強投資を行いながらフル生産を続けている（仙台[鉄鋼]）。 ・ゼロコロナ政策の影響で中国経済が冷え込む中、中国でのスマホ需要が低迷していることから、受注は少なくとも2023年3月頃までは低調に推移する見通し（青森[電子部品・デバイス]）。 ・スマホ・PC向け半導体は、顧客の在庫調整から受注が減少しているものの、高水準の受注残を消化している段階にあるほか、車載向け半導体の受注は引き続き好調なため、全体ではフル生産を維持している（福島[電子部品・デバイス]）。 ・半導体市場の在庫調整が本格化するも、足もとにかけて半導体製造装置向け部品の受注や生産が減少している。もっとも、半導体市場は中長期的な成長が見込まれており、受注減少は長期化しないとみている（仙台[生産用機械]）。 ・近年、当地におけるサバの水揚量が大幅に減少していることから、関連製品の生産数量が減少している（青森[食料品]）。 ・関東圏からの観光客が増えて土産物需要が持ち直しており、蒲鉾の生産量が増加している（仙台[食料品]）。
雇用 ・ 所得	・半導体市場の在庫調整を受けて足もとの業績は悪化しているが、新商品等の研究開発に向けた人材を中長期的に確保する観点から、2023年度入社予定の新卒採用人数は2022年度よりも増やした（仙台[生産用機械]）。 ・社内における30～40歳代の中間層が不足しているため、中途採用を行っているが、同層の応募は少なく採用は難航している（青森[建設]）。 ・人員不足がボトルネックとなっているため、外国人の採用活動を始めたものの、賃金水準の高い関東圏などの企業との獲得競争に苦戦している（福島[輸送用機械]）。 ・EV関連設備の旺盛な需要を受けて、企業業績は好調に推移しており、2022年度の冬季賞与は2021年度よりも大幅に増額した（仙台[鉄鋼]）。 ・人手不足の当地で優秀な人材を得るためには待遇の向上が必須と考え、2022年度は+2.3%のベアを行ったほか、先行き3年間についても、これと同水準のベアを行う予定。ベアの財源は、役員報酬をカットすることで捻出する（秋田[食料品]）。 ・最近の物価上昇に対応するため、他の企業の支給額を参考にして、社員に「インフレ手当」を3万円支給した（福島[対事業所サービス]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響緩和等による需要増加に対応するため、賃上げを実施して宿泊部門の人員不足を解消したいが、コロナ禍で過去2年間経営状況が悪化していたことから、その余力がない（青森[宿泊]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きがみられている。設備投資は、増加している。公共投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、持ち直しの動きが一服している。雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している。

この間、企業の業況感は、非製造業を中心に改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

引き続き能力増強・省力化投資のほか、脱炭素・環境対応投資を含む新規の投資に踏み切る動きもみられていることから、全体として増加している。

個人消費は、持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、引き続き持ち直しの動きがみられている。家電販売は、横ばいの動きとなっている。乗用車販売は、一部に持ち直しの動きがみられている。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きがみられている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが一服している。

業種別にみると、電子部品・デバイス、金属製品は、持ち直しの動きが一服している。また、化学は横ばい圏内の動きとなっている。一方、生産用機械は、増加している。繊維は、持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人、公金いずれも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加から前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、緩やかに低下している。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・国土強靱化関連の下支えはあるものの、北陸新幹線敦賀延伸工事の一巡により、新規受注は前年を下回っている（金沢）。
設備投資	・熟練工が目視で行っていた検査工程について、製品の性質上難しいとされていた自動化を、ソフトウェアの開発により実現した（金沢[繊維]）。 ・環境対応と燃料費節約のため、バイオマスボイラーを導入し、導入後の拠点に生産の集約を行う方針（金沢[繊維]）。 ・省エネ性能の高い工作機械の研究開発投資を増やした（金沢[生産用機械]）。 ・人手不足に対応するため、生産設備のクリーニング作業を自動化。その結果、同作業の精度も高まり品質向上にも貢献した。また、各工場の生産設備稼働状況を一括管理し、設備の予防保全を行うシステムを導入予定（金沢[繊維]）。 ・長期的な需要拡大を見据えて高水準な設備投資計画としているものの、最近の需給調整を受けて、一部は先延ばししている（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・部品調達難により、生産設備の更新時期が後ずれしている（金沢[化学]）。 ・高水準の新規出店や店舗改装を続けるほか、環境対応のため、店舗への太陽光パネルの設置を進める方針（金沢[小売]）。
個人消費等	・物価高を背景に食料品の販売が鈍化したものの、外出機会の増加を受けて、衣料品や身の回り品、催事等の動きは良い（金沢[百貨店]）。 ・全国旅行支援の開始以降、コロナ禍では皆無だったシニア客向けツアーバスが1日10台近くまで回復しているなど、県外客が顕著に増加。また、クーポンを利用した土産物の購入も目立っている（金沢[運輸]）。 ・全国旅行支援の効果により、観光客数はコロナ禍前の水準まで回復した。また、アメリカや東南アジアからの観光客が大幅に増加しているほか、メディアを招致した効果もあり、台湾からの観光客も少しずつ増えている（金沢[観光施設]）。 ・感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、コロナ禍で低調に推移してきたフィットネスの利用が少しずつ回復している（金沢[対個人サービス]）。 ・納車遅れは、一部メーカーでは改善傾向にある（金沢[自動車販売]）。 ・10月の集中値上げで来店頻度や販売点数が減少したが、更に悪化する様子はなく、質へのこだわりもみられるなど、消費者マインドは底堅い（金沢[小売]）。 ・物価上昇の影響で日用品の動きが鈍い。もともと、当地への帰省客が増えることで、前年より大人数向けのおせちの予約が好調となるなど、年末年始のハレの日需要は増加が見込まれる（金沢[百貨店]）。 ・電気料金の引き上げ報道を受けて、節電効果の高いエアコンや冷蔵庫等の販売が増加した（金沢[家電販売]）。 ・需要回復に伴い、宿泊価格を引き上げたほか、宴会の最低価格も久方ぶりに引き上げた。先行き、電気料金上昇後には再値上げも検討（金沢[宿泊]）。

住宅 投資	・住宅価格の高騰によって、持家の受注が弱めである一方、割安感のある分譲戸建が人気を集めている（金沢）。 ・在宅勤務の浸透で以前は間取りにこだわりを持つ顧客が多かったが、住宅価格の上昇を受けて、建築面積の縮小や設備のダウングレードなど、購入費用を抑える顧客が増えている（金沢）。 ・建設費用の高まりによって、投資利回りが低下しており、貸家の新規供給数は前年を下回っている（金沢）。
生産	・海外の旺盛な資源開発需要から、フル生産を続けており、先行きも増産投資によって生産水準を高める計画。ただし、各社の前倒し発注の影響により、部品調達の困難化に拍車が掛かっている（金沢[生産用機械]）。 ・中国向けスマホやP C向けを中心に電子部品需要は減少しており、回復には時間がかかる見込み（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・車両用内装材の生産は、完成車減産の影響が緩和され、持ち直している。2023 年入り後は、コロナ禍前の生産水準に戻す計画。この間、コスト上昇分の価格転嫁は、車両価格が値上がりしている欧米では進んでいるが、国内では芳しくない（金沢[繊維]）。 ・欧州のラグジュアリーブランド向けの受注量は足もとまでは持ち直しているが、先行きは欧州経済減速による受注減少が懸念される（金沢[繊維]）。 ・外出機会の増加によりサングラスや高単価の眼鏡の需要が増加しているほか、円安効果もあり、欧米向けの輸出が増加している（金沢[その他製造業]）。 ・建築コストが上昇する中で、窓の数を減らすなどして住宅の購入費用を抑制する動きがみられており、住宅用建材の受注が減少している（金沢[金属製品]）。 ・鋼材価格や電気代が値上がりする中で、取引先との価格交渉を行っているが、生産コスト上昇分の5～6割程度しか転嫁できていない（金沢[はん用機械]）。 ・地政学的リスクの高まりを意識し、新たに東南アジアに生産拠点を開設するなど、生産体制を見直している（金沢[電子部品・デバイス]）。
雇用 ・ 所得	・人手不足感が強まる中で、協力企業の繁閑を見極めながら、外注比率を高めている。また、工場間での雇用人員の最適化や外国人労働者の採用により、旺盛な需要に応えるための人員体制を構築している（金沢[生産用機械]）。 ・宿泊者数の持ち直しによる繁忙度の高まりから、人手不足感が強まっているが、コロナ禍で退職した従業員が戻ってこないため、館内のレストラン数を半減させて定休日も設けるなど、営業を縮小している（金沢[宿泊]）。 ・自社のI Tサービス事業が拡大するにつれて、当地だけでは人材を確保しきれないため、リモート勤務による域外人材の採用を検討（金沢[不動産]）。 ・当地にゆかりがある人以外からの応募がないこともあって、十分な数のドライバーが確保できない。このため、需要が回復しても、ドライバー不足による休車が多く、営業収入はコロナ禍前までは回復していない（金沢[運輸]）。 ・社員係留やインフレ手当を理由に、冬季賞与は、前年と比べ1割弱増加させ、過去最高額となった。賞与増額は社員のモチベーションアップに最も効果的なため、2023 年度も賞与中心に賃上げを行う方針（金沢[繊維]）。 ・従来、年3回支給していた賞与は、コロナ禍で支給無しの年もあったが、業績改善に応じて、2022 年度は年2回まで支給回数を回復させた（金沢[宿泊]）。 ・これまでは、業績に連動する賞与で還元する方針としていたが、最近の物価高等を考慮し、2023 年度はベアの実施を検討している（金沢[その他製造業]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している。

輸出・生産は、供給制約の影響が和らぐもとで、基調として増加を続けている。また、設備投資は全体として持ち直している。個人消費は、感染症の影響を受けつつも、持ち直している。住宅投資は持ち直しつつある。公共投資は弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は改善している。雇用・所得情勢は、全体として緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、弱い動きとなっている。

輸出は、供給制約の影響が和らぐもとで、基調として増加を続けている。

設備投資は、全体として持ち直している。

個人消費は、感染症の影響を受けつつも、持ち直している。

百貨店の売上高は、持ち直している。スーパーの売上高は、一部で食料品等の値上げによる影響がみられるものの、全体では持ち直している。コンビニエンスストアの売上高は、持ち直している。家電販売は、横ばい圏内となっている。乗用車新車登録台数は、完成車の供給制約の影響が徐々に和らぐもとで、持ち直しつつある。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、一部で感染症の影響が残るものの、持ち直している。

住宅投資は、持ち直しつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、供給制約の影響が和らぐもとで、基調として増加を続けている。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、電気機械などが高水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、全体として緩やかに改善している。

労働需給をみると、有効求人倍率は、上昇している。雇用者所得は、緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、３％台半ばとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、残高は個人・法人預金とも高水準で推移しており、全体として前年比プラス幅は拡大している。

貸出動向をみると、残高は法人向けを中心に高水準で推移しており、法人向けを中心に前年を上回っている。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	・公共工事請負金額は、災害復旧工事が減少しているものの、防災・減災対策工事などが順調に発注されていることから、前年度並みで推移している（前橋）。 ・受注は前年に比べ持ち直しているものの、人手不足などから工事に遅れが生じている（甲府）。
輸出	・欧米の完成車メーカーが部品調達難の緩和に伴い生産水準を引き上げているため、車載用電子機器の出荷は増加している（新潟[輸送用機械]）。 ・半導体製造装置の輸出は増加傾向が継続。先行きは、米国による対中国向け半導体輸出規制強化の影響を注視する必要がある（横浜[生産用機械]）。 ・スマホ用電子部品の輸出は、北米メーカー向けは堅調な一方、中国メーカー向けは完成品の販売不振から減少している（前橋[電子部品・デバイス]）。
設備 投資	・電子部品の需要は、中長期的には、スマホの高機能化やデータセンターの増設、EVの普及などから拡大する見通しにあるため、能力増強投資を実施している（前橋[電子部品・デバイス]）。 ・不安定な海外情勢を踏まえて、仕入先を海外から当社へ変更する動きがみられており、足もと過去最高水準の受注となっている。このため、数年振りに新たな機械設備の導入に踏み切った（新潟[金属製品]）。 ・欧州等の取引先企業が脱炭素化を推進するもと、当社でもソーラーカーポートの設置やEV車両の導入などを進めている（松本[電気機械]）。 ・今後の競争力維持には売上拡大が必須であり新規出店を再開（本店[スーパー]）。 ・需要が回復する中、人手不足感が強いため、タッチパネルや自動精算機の導入などのデジタル投資により業務効率化を図る方針（横浜[飲食]）。
個人 消費等	・全国旅行支援の後押しもあり、ペントアップ需要の強さを実感している。光熱費などのコスト上昇も踏まえ、宿泊単価を引き上げているものの、平日を含め予約状況は好調であり、稼働率は高水準で推移している（横浜[宿泊]）。 ・入国制限の緩和を受けて、アジアや北米からのインバウンド客数は明確に持ち直しており、今後も一段の回復が見込まれる（前橋[経済団体]）。 ・宿泊需要は好調で、年末年始は満室を確保。また、インバウンド需要が持ち直す中、為替円安を意識し宿泊価格を引き上げており、採算改善に寄与（本店[宿泊]）。 ・冬場に入り感染者の増加などの逆風はあるものの、客足の改善は続いている。売上は、食事が中心の店舗はコロナ禍前を上回る一方、酒類が中心の店舗は依然弱めの動きが継続（本店[飲食]）。 ・食材費や光熱費などのコスト上昇を受けて価格転嫁を進めているが、内食から外食への回帰が進むもとで客数は回復傾向となっている（松本[飲食]）。 ・高級時計などの高額品の売れ行きは、引き続き好調。富裕層においては、海外旅行が本格的に再開されていないこともあり、旺盛な需要が継続（横浜[百貨店]）。 ・売上は、巣ごもり需要が落ち着き、サービス消費への回帰もみられるが、底堅く推移。10月以降、幅広い商品で値上げを実施したが、競合先の値上げなどもあって、懸念していた需要減退はみられていない（本店[スーパー]）。

個人消費等	・ 10 月の値上げを受け、低価格なプライベートブランド商品の売上が増加するなど、消費者の節約志向がみられるが、売上は落ち込んでいない（松本[スーパー]）。 ・ 食料品など幅広い品目で値上げを実施したものの、他社よりも低価格を維持することで集客を図っており、客数は増加傾向（横浜[ドラッグストア]）。 ・ 10 月の仕入価格上昇分の販売価格への転嫁は、依然半分程度であり、先行き競合先の状況をみながら、徐々に価格を引き上げていきたい（本店[スーパー]）。 ・ 家電販売は、メーカーの値上げや物価全般の上昇もあり、価格の高い新製品を中心に弱めの動きとなっている（新潟[家電販売]）。 ・ 新型車の受注は好調だが、供給制約に伴う減産が長期化しているため、受注残が積み上がっている（前橋[自動車販売]）。
住宅投資	・ 資材価格の上昇を受けて住宅価格の値上げを実施したところ、持家需要が低調となっており、受注は減少傾向（新潟）。 ・ 低金利環境が需要を下支えする中、分譲戸建は堅調な需要が継続。物価高が意識される中、注文住宅に比べ割安な分、分譲戸建が選好されている様子（横浜）。
生産	・ 自動車部品の受注は、完成車メーカー毎に濃淡はあるものの、総じてみれば持ち直し基調にある。もっとも、下期に予定していた挽回生産には至っておらず、持ち直しのペースは緩慢となっている（横浜[輸送用機械]）。 ・ P C ・スマホ需要の減少を受けて、半導体製造装置の新規受注は一服感がみられるものの、高水準の受注残に支えられ、高操業を継続（松本[生産用機械]）。 ・ スマホ需要等の落ち込みにより半導体の需給は調整局面に入ってきており、当社も生産水準を引き下げている（水戸[電気機械]）。 ・ 食品工場向け産業用ロボットの受注は好調。経済が持ち直す中で人手不足感が強まっていることから、省人化等のニーズが高まっている（本店[生産用機械]）。 ・ 仕入価格上昇に伴いやむを得ず値上げをしたが、販売が底堅いことや、新商品の発売を控えていることから、高水準の生産が続く見通し（新潟[食料品]）。 ・ 幅広いコスト上昇や部品調達等の不安定化を受け、納入先の価格引き上げへの理解が進んでいる。こうした中、価格転嫁に難航することの多い物流費なども含め、コスト連動方式での契約を許容する先も出てきた（本店[化学]）。
雇用・所得	・ 新規求人は増加傾向をたどっており、雇用環境は緩やかに持ち直している。特に、観光需要の持ち直しを背景に、宿泊業の求人増加が目立つ（横浜[行政機関]）。 ・ 宿泊需要が回復するも、人手の獲得が難航しており、予約を断って客室稼働率を意図的に引き下げざるを得ない日も出てきている（松本[宿泊]）。 ・ 生産が持ち直し傾向にある中、派遣社員の採用を増やしているが、各社とも人手不足で取り扱いとなっており、思うように採用ができない（水戸[自動車関連]）。 ・ 業績好調に加え、物価高が続く中、賞与で生活費を補填する従業員も少なくないことを踏まえ、冬季賞与は増額支給（横浜[ドラッグストア]）。 ・ 店舗網を拡大する方針だが、アルバイトを中心に人手不足感が強い。このため、定番商品の再値上げを行い、これを原資にアルバイトの時給を引き上げる（本店[飲食]）。 ・ 業績が改善する中、最近の物価上昇を踏まえ、2022 年秋にベアを実施。その後も物価上昇が続いているため、2023 年には更なる賃上げを検討（横浜[スーパー]）。 ・ 為替円安や資源価格高騰によって仕入価格が上昇し、収益が圧迫されていることから、大幅な賃上げには踏み切れない（横浜[非鉄金属]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、横ばいで推移している。

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。公共投資は高めの水準で推移している。設備投資は緩やかに増加している。住宅投資は弱い動きとなっている。輸出は横ばい圏内となっている。生産は足踏み状態となっている。企業の業況感是非製造業を中心に改善している。

雇用・所得情勢は緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、自動車関連の部品供給不足の影響が継続するもとで、横ばい圏内となっている。

設備投資は、緩やかに増加している。

業種別にみると、引き続き、製造業では、産業構造の変革に向けた研究開発投資が見込まれているほか、非製造業では、インフラ関連投資が見込まれている。

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。

飲食・宿泊サービスは、持ち直している。乗用車販売は、受注は引き続き堅調ながら、部品供給不足による長納期化から弱含んでいる。この間、スーパーやドラッグストア、家電販売は、総じてみれば横ばい圏内となっている。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、自動車関連の部品供給不足の影響が継続するもとで、足踏み状態となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、引き続き低水準で推移しているが、このところやや増加している。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・ 高速道路の複線化や上下水道の更新、治水ダムの増強および新設など、幅広い分野で国土強靱化関連工事の発注が堅調（名古屋）。
輸出	・ 半導体の供給制約が徐々に緩和する中、高水準の受注残を背景に、輸出は増加する計画。もっとも、半導体調達は引き続き綱渡り状態にあるほか、中国など一部地域では需要が減退しており、先行きの不確実性は高い（名古屋[輸送用機械]）。 ・ 半導体不足は緩和方向に向かっているものの、輸送船舶の不足から、欧州や中南米方面を中心に自動車関連部品の輸出が減少している（静岡[輸送用機械]）。 ・ 中国におけるゼロコロナ政策の実施や、不動産規制の強化もあって、インフラ向け樹脂需要の低迷が続いており、足もとの同国向け輸出は、当初計画から下振れを余儀なくされている（名古屋[化学]）。 ・ スマホやP C向けの受注が明確に落ち込む中、堅調なデータセンター向けの受注にも陰りが出始めており、これまで高水準であった輸出に一服感がみられている（名古屋[電子部品・デバイス]）。
設備投資	・ 中長期的な競争力の維持や強化のため、電動化や自動化対応等の成長分野における研究開発投資については、収益面で苦しい局面であっても、積極的に実施していく方針は不変としている（名古屋[輸送用機械]）。 ・ E Vは内燃機関車と比べて構成部品が少ないため、参入障壁は高くないとみており、中長期的な競争力強化を図るべく、E V向け部品製造のための研究開発投資を積極化している（静岡[輸送用機械]＜名古屋＞）。 ・ 自動車の電動化に伴う車載半導体の中長期的な市場拡大を見据えて、能力増強投資のペースを加速させている（名古屋[電子部品・デバイス]＜静岡＞）。 ・ 自動車整備工場における整備士不足の深刻化を受けて、まずは労働環境の改善によって人手を確保すべく、全工場に空調設備を導入した（静岡[自動車販売]）。 ・ 取引先から、半導体や自動車の電動化向け部品の製造工場のほか、物流倉庫の新設案件を請け負っているが、足もとでは、資材価格の高騰を受けて、案件の縮小や取りやめのケースがみられ始めている（名古屋[建設]）。
個人消費等	・ 富裕層を中心に、引き続き高額品販売が好調であるほか、外出機会の増加を受けて、足もとでは衣料品販売も回復している（名古屋[百貨店]＜静岡＞）。 ・ 値上げラッシュを受けて、買い上げ点数や来店客数が弱含んでいるものの、セール回数の増加やポイント還元等の販売促進策の効果もあり、過去の値上げ局面と比べると、売上の落ち込みは小幅に止まっている（名古屋[スーパー]）。 ・ 足もとでは、当社のカード会員以外の来店客が増加するなど、いくつかのスーパーに来店したうえで、購入商品を比較する買い回り行動がみられており、物価高を受けた家計の節約志向の高まりがうかがわれる（静岡[スーパー]）。 ・ 全国旅行支援の開始以降、外出需要の高まりを受けて、デジカメやモバイルバッテリーといった外出関連用品の販売が好調（名古屋[家電販売]）。 ・ 自動車の受注は引き続き堅調ながら、半導体等の部品供給制約を受けた長納期化から、販売は依然として弱い状態が続いている（名古屋[自動車販売]）。

個人消費等	・夏休みシーズンは、県民割や地域ブロック割の効果もあって、近隣県からの宿泊客が中心であったが、全国旅行支援の開始以降は、関東や関西圏など遠方からの宿泊客も増加している（名古屋[宿泊]）。 ・全国旅行支援の開始を受けて、客室稼働率は高水準となっているが、清掃や調理等のスタッフ不足から、客室の一部が稼働できておらず、旺盛な宿泊需要に応えきれしていない（名古屋[宿泊]<静岡>）。 ・入国制限の大幅な緩和から、インバウンドの来店が徐々にみられ始めている。もっとも、ゼロコロナ政策の影響もあって、ボリュームゾーンの中国人客の戻りが鈍いため、足もとの売上全体に対する寄与は限定的（静岡[小売]<名古屋>）。 ・感染症の影響が和らぐもとで、個人客は、ほぼ感染症禍前の売上水準にまで回復。一方、団体客は、各企業における宴会需要の回復が鈍いことから、依然として感染症禍前の売上水準とは開きがみられる（名古屋[飲食]）。
住宅投資	・持家は、資材価格の上昇分の一部を販売価格に転嫁したところ、受注が減少したため、先行き予定していた更なる販売価格の引き上げを一旦凍結した（名古屋）。 ・分譲マンションは、市内中心部など立地条件の良い物件は引き合いが強いものの、物価上昇を受けた景気の先行き不透明感からか、顧客の購入姿勢が慎重化しており、全体としては足もとの販売は前年割れとなっている（名古屋）。
生産	・半導体の供給制約が徐々に緩和する中、高水準の受注残を背景に、生産は増加する計画。もっとも、半導体調達は引き続き綱渡り状態にあり、先行きの増産に向けた不確実性は高い（名古屋[輸送用機械]）。 ・自動車向けは、部品供給制約の長期化から、計画通りに生産水準を引き上げられない状況が継続。半導体向けは、高水準ながら、スマホやP Cに加え、データセンター関連の需要にもやや陰りが出始めていることが気懸り（名古屋[鉄鋼]）。 ・ひと頃よりは緩和されたとは言え、足もとでも半導体やその他の電装品などの部品供給制約は継続しており、当社製品の生産遅延から、納期の長期化が続いている（名古屋[生産用機械]）。 ・海外経済の減速を受けた取引先の設備投資マインドの低下や在庫調整から、足もとの受注は減少傾向にあり、先行きの生産引き下げを懸念（名古屋[生産用機械]）。 ・イベントの再開に伴い、商業施設等での衛生用紙需要が回復傾向にある。一方で、為替円安の進行から輸入パルプの価格が高騰していることを踏まえ、仕入量を抑制しているため、減産を余儀なくされている（静岡[紙・パルプ]）。
雇用・所得	・工場や物流倉庫、商業ビル等の建設需要が堅調なもとで、現場作業員の不足感が一段と強まっている。管理部門からの応援や、入国制限の大幅な緩和を受けた外国人労働者の確保に努めているが、なかなか充足には至っていない（名古屋[建設]）。 ・全国旅行支援の開始に伴う繁忙度の高まりから、人手不足感が一層強まっており、部署間での従業員のマルチタスク化に急ピッチで取り組んでいる（静岡[宿泊]）。 ・光熱費などの高騰に伴い利益率が悪化している中、固定費の増加につながるベアの実施は見送るが、物価高で給与が目減りする従業員への生活支援の観点から、インフレ手当として特別給与を支給した（静岡[運輸]<名古屋>）。 ・人材のつなぎ留めや、感染症禍でも業務に精励している従業員に報いるべく、仕入価格の上昇分にとどまらず、販売価格の更なる引き上げを行うことで賃上げ原資を確保し、前向きに賃上げを図っていく方針（名古屋[飲食]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している。

輸出は、基調としては緩やかな増加を続けているものの、一部に弱めの動きがみられている。設備投資は、増加している。個人消費は、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、総じてみれば緩やかに増加している。公共投資は、高水準で推移している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。こうした中で、生産は、基調としては緩やかな増加を続けているものの、一部に弱めの動きがみられている。雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、非製造業を中心に改善している。

先行きについては、海外の金融・財政政策の動向、ウクライナ情勢、原材料価格や消費者物価の上昇、賃上げの動向、新型コロナウイルス感染症や供給制約等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、基調としては緩やかな増加を続けているものの、一部に弱めの動きがみられている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、総じてみれば緩やかに増加している。

百貨店販売額、スーパー等販売額、外食売上高は、緩やかに増加している。旅行取扱額は、持ち直している。乗用車販売は、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直しの動きが続いている。家電販売額は、横ばい圏内で推移している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、基調としては緩やかな増加を続けているものの、一部に弱めの動きがみられている。

内訳をみると、電子部品・デバイスなど一部に弱めの動きがみられている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%台半ばのプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が一部にみられている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金の増加を背景に、前年比1%台後半のプラスとなっている。

貸出残高は、住宅ローンや設備資金需要のほか、経済活動再開や原材料高に伴う運転資金需要を背景に、前年を上回っている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・ 高速道路関連工事や国土強靱化計画に基づく地公体の予算執行が進むもとで、公共投資は高水準で推移している（大阪）。 ・ 公共投資は、高速道路関連工事が進捗しているほか、文化庁の移転工事などもあり、高水準となっている（京都）。 ・ 公共投資は、国土強靱化関連工事が前倒しで推し進められた反動もあって、弱めの動きとなっている（神戸）。
輸出	・ 設備投資の持ち直しや中長期的なデジタル需要を見据えた高水準の受注に支えられ、建機や半導体製造装置などの機械輸出の増加が続いている（大阪[運輸]）。 ・ 世界的にEVの生産台数が増加する中、米国向けのリチウムイオン電池用原材料の輸出が増加している（神戸[行政機関]）。 ・ 中国経済減速に伴うスマホ・PC等の需要減少や、欧米の物価上昇を背景とした中国発欧米向け家電等の輸出減少の影響により、当地発中国・NIEs向けの輸出は、一部情報関連財を中心に弱めの動きがみられている（大阪[運輸]）。 ・ 欧米の景気減速の影響から現地企業の投資姿勢が慎重化してきており、今後、FA関連機器の輸出の伸びは鈍化する可能性がある（京都[電子部品・デバイス]）。
設備投資	・ 好調な需要に対応するため今後3年間で積極的な能力増強投資を実施する予定にあり、2022年度の設備投資は過去最高となる見込み（大阪[はん用機械]）。 ・ 先行きEV向けの半導体需要が一段と増加することを見込んで、生産能力を2倍以上に拡充する能力増強投資を実施（京都[電子部品・デバイス]）。 ・ 労務費の増加による海外拠点の採算悪化や為替円安による日本からの輸出環境の改善を踏まえ、国内工場能力増強投資を行う予定（神戸[輸送用機械]）。 ・ コロナ禍による収益悪化を受けて投資を抑制していたが、インバウンド需要回復を見据えて、ホテルの改装を実施した（大阪[宿泊]）。 ・ 電子部品等の仕入価格が上昇する一方、販売価格への転嫁が進んでいないため収益が悪化しており、一部能力増強投資を次期以降に先送り（京都[自動車関連]）。
個人消費等	・ 高額品の販売が引き続き好調に推移しているほか、外出増加を受けて衣料品の販売も回復。この間、お歳暮やおせちの受注も好調に推移（神戸[百貨店]<大阪>）。 ・ 値上げが広がる中、安いプライベートブランド商品の需要が高まっているほか、特売日の来店客数が増加するなど、消費者の節約志向の高まりがうかがわれる（神戸[スーパー]）。 ・ 値上げされた家電製品について、割高感に伴う買い替えサイクルの長期化や、中古市場へのシフトなどがみられている（京都[家電販売]）。 ・ 完成車メーカーの生産が徐々に持ち直す中、登録台数も持ち直している。受注面をみても、新型車の投入効果から前年を上回っている（神戸[自動車販売]）。 ・ 全国旅行支援や水際対策緩和が追い風となる中、価格引き上げの効果もあり、一部店舗ではコロナ禍前を上回る水準に売上が回復している（大阪[飲食]）。 ・ 全国旅行支援や水際対策緩和に伴う外国人観光客の増加により、「Go To トラベル」適用時以来の高稼働率となった（京都[宿泊]）。

個人消費等	・水際対策の緩和を受けて、米国、韓国、台湾などからの外国人観光客が徐々に戻ってきており、ホテルや旅館の宿泊需要を押し上げている（京都[宿泊]）。 ・先行き予算が減額されていく可能性もあるが、全国旅行支援による旅行の押し上げは続くとみている（大阪[旅行]）。
住宅投資	・若年層を中心に、住宅価格の上昇に伴う購入意欲の低下がみられており、持家・分譲戸建の受注は弱含んでいる（京都）。 ・住宅設備や資材価格の上昇を受け販売価格を段階的に引き上げているものの、貸家における富裕層の相続税対策需要に陰りはみられていない（神戸）。 ・分譲マンションは、一部に開発を手控える動きがみられるほど工事費や用地価格が上昇しているが、販売価格が上昇するもとでも高所得層世帯やパワーカップルを中心に売れ行きは好調（大阪）。
生産	・主力の北米向け建機は、ローン金利上昇に伴う住宅着工戸数の減少で住宅向けの需要が奮わない一方、インフラ投資向けの需要が増加しており、生産は高水準横ばいで推移している（大阪[生産用機械]）。 ・半導体メーカー向け設備のうち、制御や加工、演算処理を担うロジック系の半導体メーカー向けは受け切れないほど旺盛な需要があるため、仮にメモリ系の需要が減少しても高水準の生産を維持できる見通し（大阪[はん用機械]）。 ・中国経済の減速を受けた中華圏メーカーの在庫調整の長期化に伴い、低・中価格帯スマホ向けの電子部品需要が減少している（京都[電子部品・デバイス]）。 ・自動車向け鋼材の受注が弱含んでおり、工場稼働率はやや低調。完成車メーカーにおける供給制約の影響が解消されれば受注回復が見込まれるが、先行きの不透明感はお強い状態が続いている（神戸[鉄鋼]）。 ・海外における地政学的リスクの高まりを受けて、部材の安定調達に向けて国内サプライヤーからの調達比率を引き上げている（神戸[輸送用機械]）。
雇用・所得	・宿泊客数が急増しているが、従業員の補充が進んでおらず一人当たりの負担も大幅に増加している。サービス品質を維持するために、客室稼働率を抑制せざるを得ないほど人手不足感は高まっている（大阪[宿泊]<神戸、京都>）。 ・内勤部門は人員募集への応募も多く順調に採用できている一方、地方の製造現場の採用は難航をきわめており、抜本的な解決を要する課題（大阪[食料品]）。 ・為替円安により母国通貨換算の賃金が減少し、海外からの労働者にとって日本で働く魅力は後退しており、水際対策の緩和以降もコロナ禍で帰国した外国人労働者の再入国が遅れている（大阪[建設]）。 ・2023年度は若手人材の獲得や流出防止に向け、大卒初任給を引き上げるほか、既存社員の賃金も大幅なベアを実施し引き上げる。これにより、当面は物価上昇の影響も吸収できる見込み（大阪[不動産]）。 ・業績回復や物価上昇を踏まえてベアを実施したほか、インフレ手当も支給した（大阪[対個人サービス]<神戸>）。 ・総合評価方式の競争入札において基準以上の賃上げを表明した事業者が加点される措置に伴い、2022年に続き2023年も3%の賃上げを予定（大阪[建設]）。 ・加盟する中小企業の多くは売上が大幅に減少した状況が続く原資が不足しているため、冬季賞与の積み増しは困難（神戸[経済団体]）。 ・ソフトウェア開発を担うIT人材が不足しているが社内育成には限界があるため、高技能の外部人材を高賃金の個別契約で採用している（大阪[はん用機械]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は高水準で推移している。輸出は供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。住宅投資は貸家・分譲を中心に持ち直している。設備投資は緩やかに持ち直している。個人消費は持ち直しつつある。

こうした中で、生産は供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している。この間、企業の業況感は小幅に改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

12 月短観（中国地区）における 2022 年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しつつある。

百貨店売上高は、持ち直し基調にある。スーパー売上高は、底堅く推移している。家電販売は、横ばい圏内で推移している。乗用車販売は、供給制約の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられている。旅行取扱額は、国内旅行中心に持ち直している。

住宅投資は、貸家・分譲を中心に持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。

主要業種別にみると、自動車は、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加している。化学は、弱めの動きとなっている。電子部品・デバイスは、高操業ながら弱めの動きとなっている。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、総じて抑制された状況にあるものの、このところやや増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・国土強靱化関連工事や令和３年８月豪雨に係る災害復旧工事が安定的に発注されるもとで、足もとではＧ７広島サミット開催に向けたインフラ整備工事も本格化しており、公共工事請負金額は高水準で推移している（広島）。 ・国土強靱化関連工事などが発注されているものの、既往の人手不足が解消しないことから、受注を抑制している（下関）。
輸出	・供給制約の影響が和らぐもとで、完成車メーカーの海外工場の操業度が高まっていることから、自動車部品の輸出は持ち直している（広島[自動車関連]）。 ・自動車向けが低調に推移する中、中国経済の減速の影響も重なり、このところ需要が落ち込んできている。特に中国向けのスポット案件は、ゼロコロナ政策の影響からか、製品の種類を問わず大幅に減少している（岡山[化学]）。
設備投資	・受注残の積み上がりに対応する観点から、生産能力増強投資を積極的に進めているほか、急速な技術進歩に遅れをとらないよう研究開発設備の拡充も検討している（岡山[生産用機械]）。 ・Ｇ７広島サミットを契機としたインバウンド需要増加を見据えて、客室改装やインターネット環境改善等の投資に取り組む計画（広島[宿泊]）。 ・慢性的な人手不足や施設の老朽化を踏まえて、省人化を重視した新工場の建設を検討している（岡山[繊維]）。 ・従来、海外に置いていた生産拠点を、カントリーリスクや為替円安に伴う賃金水準の高まりを受けて、国内に回帰させ、生産設備を増やしている（松江[電子部品・デバイス]）。 ・建築費や光熱費の高騰による損益分岐点売上高の上昇に加え、従業員の採用も困難化していることから、飲食店の出店ペースを鈍化させている（広島[小売]）。 ・自動車向け電子デバイスの需要はＥＶ化に伴う更なる増加を見込むため、積極的な能力増強投資を続けているものの、半導体搭載部品の納入が遅れていることから、投資計画に遅れが生じている（下関[電子部品・デバイス]）。
個人消費等	・宿泊客数は、全国旅行支援の実施により、これまでも旺盛であった近隣客に加えて、遠方客の利用も増加していることから、コロナ禍前の水準を上回っている（下関[宿泊]）。 ・全国旅行支援の効果もあって、来店客数が一段と増加しており、高単価メニューの販売好調とも相まって、売上は増加している（岡山[飲食]）。 ・水際対策の緩和等を受け、韓国との旅客フェリーの運航再開に伴う販売の押し上げを期待している（下関[小売]）。 ・外出機会が増加するもと、化粧品、手土産用の菓子に加え、キャリーケースなどの旅行用品販売が好調に推移しているほか、年末年始商戦では友人や親戚で集うことを見越しておせち料理の予約が増加（広島[百貨店]）。 ・主力の食料品では、値上げによるプライベートブランド商品への需要シフトが、調味料等の一部でみられる。もっとも、客単価が上昇するもとで、来店客数の目立った減少もなく、売上としては底堅く推移している（岡山[スーパー]）。

個人消費等	・ 新型車が続々と発売される中で、旺盛な需要が続いており、受注はコロナ禍前と比べても遜色ない水準で推移している（松江[自動車販売]）。 ・ 電気代が高騰していることもあり高価格の省エネモデルへの引き合いが強い一方、消費者の関心が旅行や外食などのサービス消費に移っていることもあり、全体としての売上は横ばい圏内の推移にとどまっている（広島[家電販売]）。 ・ 原材料価格などの上昇を受けて販売価格を引き上げた結果、消費者の購入時期がセール時に極端に集中している（松江[食料品]）。
住宅投資	・ 高貯蓄者や高所得者を中心に、利便性の高い分譲マンションへの需要は大きいとみている。このため、今後も駅近の再開発案件を中心にマンション着工が増えていく見通し（岡山）。 ・ 持家の受注は、資材価格上昇を背景とする住宅価格の上昇や、物価高による実質所得の減少を背景に、減少している（下関）。
生産	・ 自動車部品の生産は、供給制約の影響が和らぐもとで持ち直している。もっとも、各完成車メーカーのサプライチェーンが完全に復旧したわけではなく、受注が想定比下振れるケースも散見される（広島[自動車関連]）。 ・ 半導体向け化学製品の生産は、足もとでは受注残を背景に堅調に推移しているものの、先行きはメモリの需要減少を受けて大手半導体メーカーが生産量を減らしていることから、生産調整を計画している（下関[化学]）。 ・ 中国経済の減速を背景に、中華系スマホ向けの受注に弱さがみられることなどから、生産は減少している（岡山[電子部品・デバイス]）。 ・ 落ち込んでいる電子部品の需要の回復時期は、現時点では 2023 年度以降となる見込み（松江[電子部品・デバイス]）。 ・ 国内外の設備投資需要が回復するもとで、製造ラインに組み込まれる当社製品の生産は回復している（岡山[生産用機械]）。 ・ 半導体部品不足の長期化を背景に、国内自動車向けの受注回復が鈍いほか、海外向けも中国・インドを中心に需要低迷が長期化しており、生産は横ばい圏内で推移している（広島[鉄鋼]）。
雇用 ・ 所得	・ 新卒採用は、感染症に対する警戒感が緩和する中で婚礼需要が回復しているほか、新規事業の開始もあり人手不足が深刻化していることから、採用人数を前年比 4 倍以上に増やしている（下関[対個人サービス]）。 ・ 宿泊需要の持ち直しを背景に、調理スタッフ等の人手不足が深刻化しているが、コロナ禍以降、他業界に転身した者が多く、採用を増やすにも他社と取り合う人材すらいらない状況（広島[宿泊]）。 ・ 政府の水際対策緩和で外国人が採用しやすくなっており、今後は人手不足感が徐々に解消していく見通し（松江[食料品]）。 ・ 人手不足感の強い建設業界では、人材流出を防ぐ必要性が高いため、当社では、足もと物価上昇を踏まえ、従業員に一律 7 万円のインフレ手当を支給する予定（松江[建設]）。 ・ 業務効率化や新製品開発につなげるため、D X や従業員のリスクリングを推進しており、これにより生み出された利益を原資として、先行き数年で現行比 + 2 割以上の賃上げを目指したい（広島[生産用機械]）。 ・ 慢性的な人手不足の中、ベアによる賃上げの必要性を痛感しているが、電気代等のコスト上昇が収益を圧迫しているため、定期昇給を行うだけで精一杯（岡山[運輸]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、堅調に推移している。個人消費は、緩やかに持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。こうした中、生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、堅調に推移している。

12月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2022年度は、前年を下回る計画ながら、高めの水準となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上は、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、持ち直している。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直している。

主要業種別にみると、汎用・生産用機械は、持ち直している。化学は、振れを伴いつつも、持ち直している。輸送機械は、持ち直しの動きがみられる。紙・パルプは、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、３％台前半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準となっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比３％程度のプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比５％程度のプラスとなっている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・ 12 月補正予算を含む公共投資額は前年同期を上回っており、先行きの発注も高水準で推移する見通し（高知）。 ・ 四国横断自動車道関連工事の一服もあり、公共工事の発注は弱めの動きとなっている。足もとの予算編成状況をみても、先行きの発注増加は見込めない（高松）。
設備投資	・ E V 関連製品の需要拡大が中長期的に続くともて、大規模な能力増強投資を実施しているほか、研究開発にも多額の資金を投じている（高松[電気機械]）。 ・ 緊迫したウクライナ情勢を受け、欧州工場では物流網の混乱や人手不足から生産水準が低下しているため、サプライチェーンの強靱化や円安定着も見据え、本格的な国内回帰を検討中（高松[生産用機械]）。 ・ 原燃料価格高騰による収益下振れを受け、今年度の設備投資は維持更新等の必要最低限の規模にとどめることにした（松山[紙・パルプ]）。 ・ 定年退職者の増加に加え、若年層の県外流出を背景とした採用難が続くもとで人手不足が深刻化していることから、生産性向上を図るべく、在庫管理システムを新たに導入した（高知[卸売]）。 ・ 業容拡大に向けて積極的に新規出店を進めているが、資材価格高騰により当初想定よりも建築費用が増加している。このため、導入するレジを安価で操作も簡単なタブレット型に切り替えるなど、経費節減の工夫を講じている（高松[小売]）。 ・ 足もと、感染症の影響緩和に伴い、個人客を中心に客足は回復しているものの、長期的には飲食店の需要がコロナ禍前まで戻ることはない想定しており、新規出店は見送っている（高松[飲食]）。
個人消費等	・ 全国旅行支援の効果で、足もとの客室稼働率は 9 割程度まで回復している。インバウンド客についても、台湾からのツアー客の利用や、海外の旅行代理店による下見ツアーが予定されるなど、持ち直しの動きがみられている（松山[宿泊]）。 ・ 感染症の影響緩和に加えて、全国旅行支援の効果もあって、特に 11 月以降、旅行取扱額は大幅な増加が続いている（高松[旅行]）。 ・ 感染症に対する警戒感が和らぐ中、全国旅行支援の効果から観光客の来店が増加しているほか、県の消費喚起策によるクーポン利用もみられており、今まで低調であった地元のシニア層の客足も回復している（高知[飲食]）。 ・ 感染症の影響が緩和しているもとで、個人客を中心にまずまずの客足が維持されている。ただし、団体による宴会需要はなお低迷しており、売上はコロナ禍前の水準には届いていない（高松[飲食]）。 ・ 感染症への警戒感が和らぐもとで、コロナ禍で停滞していたブライダル市場も動き出しており、足もと結婚式の予約が増加している（高松[対個人サービス]）。 ・ 全国旅行支援に伴う旅行需要の高まりから、キャリーケースなどの旅行関連商品の売上は好調（高松[商業施設]）。 ・ 10 月の値上げラッシュを受けた買い控えの動きは限定的であったが、特売日の来店客数が以前よりも増加しており、消費者の節約志向の高まりを感じている（高知[スーパー]）。

個人消費等	・足もとの物価上昇を受けて、食料品を中心に相対的に低価格なプライベートブランド商品の販売が増加している（高知[小売]）。 ・仕入価格の上昇を受けて値上げに踏み切ったところ、販売数量が減少。現状、仕入価格上昇分の半額程度しか転嫁できていないものの、再度の値上げに二の足を踏んでいる（高松[スーパー]<松山>）。 ・新車投入効果から受注は好調ながらも、供給制約の影響が依然としてみられるもとで、登録台数は伸び悩んでいる（松山[自動車販売]）。
住宅投資	・持家の着工は、物件価格の上昇や比較的安価な分譲戸建への需要シフトを背景に弱めの動きとなっている（松山）。 ・貸家の受注は、建築費高騰に伴って期待利回りが低下していることから、低調に推移している（高松）。
生産	・建機の生産は、資源高や円安を背景に、北米のエネルギー関連企業からの引き合いが旺盛にみられることに加え、供給制約の緩和に伴う当社の生産能力の回復もあり、きわめて高い水準となっている（高松[生産用機械]）。 ・電動モーター部品の生産は、省人化投資の広がり为背景とした工作機械メーカーからの需要拡大を受けて、大幅に増加している（高松[はん用機械]）。 ・供給制約の緩和による完成車メーカーの生産持ち直しを受けて、当社においても、年明け以降、生産水準を引き上げていく計画（高松[輸送用機械]）。 ・物流の回復等により新造船の受注が持ち直しており、操業度も徐々に引き上げている（松山[輸送用機械]）。 ・車載向け部品の受注は引き続き好調であるものの、中国での需要減少を背景に民生機器向け等の需要が弱含んでいる（高知[紙・パルプ]）。 ・中国の景気減速などによりスマホ関連の需要が減少していることから、当社の工場稼働率も例年対比で半減している（松山[化学]）。 ・当社が生産している自動車向け電池材料の原料となるレアメタルの仕入価格上昇が続いているが、完成車メーカーへの価格転嫁は概ね順調に進捗しており、売上増加につながっている（高松[電気機械]）。
雇用・所得	・全国旅行支援による需要増加や国際線の運航再開に伴うインバウンド需要の回復を背景として、宿泊・飲食業を中心に正規・非正規問わず求人を増やす動きがみられる（高松[行政機関]）。 ・物価上昇対策や優秀な人材の確保・係留を図る観点から、来年度の新入社員の初任給を＋３％程度引き上げるほか、既存社員のベアも行う方針（高知[鉄鋼]）。 ・冬季賞与は円安に伴う好業績を受けて大幅な積み増しを実施。加えて、物価上昇下での従業員の生活支援策として、通勤手当を増額した。一方、来年度の賃上げについては、海外経済の減速が懸念されるなど先行き不透明感が強い中、現時点では実施するか否か決断できていない（高松[電気機械]）。 ・コロナ禍による需要減少を受けて賃金を引き下げていたが、足もとでは全国旅行支援等の政策効果もあり売上が回復しているため、人材確保のために賃上げを実施する方針（松山[旅行]）。 ・正社員の賃上げやパート・アルバイトの時給引き上げは、人材確保の観点から実施していかざるを得ないが、厳しい収益環境下で他社に先行して引き上げることは難しく、周辺企業に遅れを取らない程度に行うのが限界である（高松[飲食]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、持ち直している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、全体として増加している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出は、持ち直している。

こうした中で、生産は、持ち直している。雇用・所得情勢をみると、全体として緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、持ち直している。

設備投資は、全体として増加している。

12月短観（九州・沖縄地区）における2022年度の設備投資（除く電気・ガス）は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

百貨店売上高は、持ち直している。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、着実に持ち直している。家電販売は、横ばい圏内で推移している。乗用車新車登録台数は、低めの水準が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられている。旅行・観光は、持ち直している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、自動車は、全体として持ち直している。電子部品・デバイス、高水準で推移しているものの、一部に弱含みの動きがみられる。汎用・生産用・業務用機械は、増加している。化学は、減少している。鉄鋼・非鉄金属は、持ち直しのペースが鈍化している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、全体として緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けを中心に、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・海岸整備工事等の国土強靱化計画に伴う工事案件が進捗しているため、公共工事は高めの水準で推移している（大分）。 ・契約後の物価上昇分を追加で請求できる「スライド条項」を活用しているが、急速な資材価格の高騰を十分カバーできず、収益が圧迫されている（長崎）。
輸出	・米国の好調な完成車需要を受けて、輸出は高水準で推移（北九州[輸送用機械]）。 ・半導体不足の影響がひと頃よりも和らぐもとで、自動車の輸出が徐々に増えている（福岡[輸送用機械]）。 ・旺盛な半導体需要を受けて好調な輸出が続いており、先行きもフル稼働を継続する計画。為替円安により採算も改善し、収益を押し上げている（福岡[電気機械]）。 ・欧米向け輸出は総じて堅調だが、欧州の物価上昇が著しい国からの受注は半減しているほか、米国でも一部製品の販売が鈍化（熊本[輸送用機械]）。 ・中国における設備投資意欲の減退を受けて、工作機械向け設備の輸出が減少している（北九州[電気機械]）。 ・エネルギーや原材料の価格が上昇しているが、当社は輸出比率が高いため、円安による為替効果で収益が増加している（大分[窯業・土石]）。
設備投資	・半導体市場の中長期的な成長見通しに基づき、生産能力を倍増させる予定。サプライヤーとともに設備や人員の増強を進めている（熊本[生産用機械]）。 ・観光需要の回復が先行きも続くともみられるもとで、コロナ禍以降先送りしていたホテルの客室改装工事を実施（那覇[宿泊]）。 ・為替円安により収益が大きく上振れたことから、2022年度の設備投資を増額することとした（長崎[輸送用機械]）。 ・人手確保が困難な中、現金業務や接客業務の省人化を企図して、キャッシュレス専用セルフレジの導入を進めている（那覇[スーパー]）。 ・EV向け半導体部品の大規模な能力増強投資を行う計画（北九州[電気機械]）。 ・独自に設けたCO2排出削減目標の達成に向けて、社用車のEV化や充電スタンドの設置等、環境関連の投資を積極的に実施（鹿児島[食料品]）。 ・サプライチェーンの国内回帰を進めるもとで、海外から輸入していた部品の内製化投資を実施（大分[電気機械]）。 ・衣料品需要の回復を受けて更新投資の再開を計画していたが、原材料価格の高騰に伴う収益悪化から、投資計画の見直しを余儀なくされている（鹿児島[繊維]）。
個人消費等	・富裕層を中心に高級時計や現代アート等の高額品の販売が堅調。免税売上は持ち直しつつあるが、中国客が戻らない限り本格回復は難しい（福岡[百貨店]）。 ・相次ぐ値上げを受けて、一部の顧客では節約志向が強まっており、買い上げ点数が幾分減少しているが、セール開催頻度の引き上げや商品構成の見直しを行った結果、売上は前年を上回って推移している（鹿児島[スーパー]）。 ・完成車メーカーの納車ペースが徐々に改善し、販売台数は持ち直しつつある。ただし、先行きも納車が順調に進むか、不透明感が残っている（福岡[自動車販売]）。

個人消費等	・全国旅行支援の開始以降、宿泊客が急増しているほか、ハイグレードなプランの売れ行きが良く、客単価が上昇（鹿児島[宿泊]）。 ・西九州新幹線の開業もあって、宿泊客数が増加。全国旅行支援の効果もあり、12月中旬までは休日を中心に満室（福岡[宿泊]）。 ・全国旅行支援での地域限定クーポンの配布効果により、10月以降のお土産品の売上は、2022年度上期と比べて2割程度増加している（長崎[小売]）。 ・入国制限緩和を受けて、台湾や香港等のインバウンド客の宿泊がみられつつある（那覇[宿泊]）。 ・全国旅行支援や入国制限緩和の効果により、観光体験の利用者数が増加。インバウンド客もコロナ禍前の5割超まで持ち直している（福岡[対個人サービス]）。 ・為替円安効果もあって、インバウンド客からの問合せが急増しており、2023年前半には宿泊者数がコロナ禍前を超えることを期待（長崎[宿泊]）。 ・食材の仕入価格等の上昇が著しい中、観光客を中心に足もとの需要が堅調であることを捉えて、コスト上昇分を積極的に価格転嫁している（那覇[飲食]）。 ・旅行や宴会の需要が回復するも、タクシーの利用が増加しているが、ドライバー不足により、十分に需要を取り込めていない（北九州[運輸]）。
住宅投資	・資材価格の高騰による販売価格上昇の影響から、秋口以降、戸建住宅の受注ペースが鈍化している（長崎）。 ・地価や資材価格の上昇に伴う投資利回りの低下から、投資家のマインドが慎重化しているため、貸家の着工は先行き減少する見通し（北九州）。 ・都市部を中心に、高価格帯も含めたマンション販売は引き続き堅調（福岡）。 ・大手半導体企業の進出に伴い、新規賃貸物件の建設を進めているが、人手や資材が不足しているため工事が遅れている（熊本）。
生産	・半導体部品の供給制約による振れを伴いながらも、生産水準は徐々に持ち直しており、先行きは挽回生産を計画している（福岡[輸送用機械]）。 ・半導体メーカーが投資計画を見直しており、想定に比べれば先行きの受注は下振れる見込みだが、中長期的に半導体需要が拡大する見通しのもとで、高水準の生産を続ける計画（熊本[生産用機械]）。 ・部材の供給制約が緩和してきたため、足もと増産に転じている。ただし、中国経済の減速に伴い受注が減少しつつあり、先行き生産調整を行う可能性が高まっている（北九州[電気機械]）。 ・国内建設業向けの需要減少に加え、輸送コストの上昇により輸出品の採算も悪化していることから、生産調整を余儀なくされている（大分[窯業・土石]）。
雇用・所得	・観光需要が持ち直す中、年末年始の短期求人をコロナ禍前の水準まで戻している（大分[宿泊]）。 ・増産対応のために派遣社員の増員を進めているほか、外国人労働者の採用も強化している（熊本[生産用機械]）。 ・社内のDX化を推進するにあたり、ITリテラシーの高い人材を必要としているが、専門人材は獲得競争が厳しいため、新規採用は困難（那覇[情報通信]）。 ・コスト上昇分の価格転嫁が十分ではなく、採算が悪化しているため、ベアを含め一段の賃上げには慎重なスタンスを維持している（鹿児島[スーパー]）。 ・2023年度の賃上げは+5%程度を意識。技術系社員の採用環境は厳しく人材係留が重要。また、人材育成に向けて積極的に投資する（北九州[輸送用機械]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋁工業生産指数
(図表 8)	鋁工業出荷指数
(図表 9)	鋁工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数（除く生鮮食品） 市街地価格指数（全用途平均）
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 1月6日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.3
2020年	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 11.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 6.6
2021年	0.2	▲ 1.2	▲ 0.2	1.0	1.1	0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	0.3	0.6
2021/2Q	2.4	0.9	5.1	6.8	4.7	6.2	3.9	2.8	7.9	5.6
3Q	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 1.6
4Q	1.3	▲ 1.7	▲ 1.5	1.5	1.2	2.6	▲ 0.3	▲ 0.2	1.2	1.3
2022/1Q	0.5	▲ 1.6	▲ 0.6	2.1	1.6	1.8	▲ 0.6	0.3	2.0	1.5
2Q	3.7	▲ 1.5	0.7	3.9	1.9	11.5	2.9	1.2	5.7	4.5
3Q	3.4	0.6	1.0	3.8	1.6	5.1	2.4	1.2	5.6	3.6
2021/10	2.1	▲ 0.8	▲ 1.6	1.0	1.3	1.0	▲ 0.4	0.3	1.0	0.9
11	1.9	▲ 2.7	▲ 1.5	1.9	0.8	3.4	▲ 1.4	▲ 0.1	1.4	1.5
12	0.3	▲ 1.7	▲ 1.5	1.6	1.5	3.3	0.6	▲ 0.5	1.2	1.4
2022/ 1	0.4	▲ 0.7	1.7	3.3	2.9	3.1	▲ 0.2	1.0	4.2	2.6
2	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 3.2	0.7	0.7	0.1	▲ 1.5	▲ 0.9	0.5	0.1
3	2.4	▲ 1.6	▲ 0.5	2.1	1.2	2.1	▲ 0.1	0.5	1.2	1.5
4	3.0	▲ 0.9	2.0	3.9	1.9	9.1	0.8	2.3	4.1	4.0
5	6.5	▲ 1.1	1.8	6.7	3.8	24.3	6.0	2.1	8.7	8.5
6	1.6	▲ 2.4	▲ 1.4	1.1	▲ 0.1	3.1	1.9	▲ 0.7	4.3	1.3
7	3.2	0.9	1.5	3.6	1.4	2.8	1.1	▲ 0.3	3.9	2.8
8	2.3	▲ 0.2	0.0	4.0	1.1	6.0	2.7	1.8	7.6	3.8
9	4.7	1.1	1.6	3.9	2.2	6.7	3.5	2.2	5.7	4.1
10	4.2	1.0	2.2	4.4	2.4	6.3	1.9	2.3	4.7	4.1
11	3.4	0.5	n. a.	2.3	n. a.	4.5	0.6	0.3	2.9	2.4

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.1
2020年	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 5.4
2021年	0.3	▲ 0.8	1.9	1.8	0.8	0.2	▲ 0.5	▲ 2.2	0.9	0.9
2021/2Q	2.5	0.7	7.1	7.4	4.7	5.5	4.0	1.1	8.7	5.8
3Q	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 1.4
4Q	1.5	▲ 0.7	0.0	2.0	0.7	2.4	0.8	0.4	1.7	1.6
2022/1Q	0.6	▲ 0.3	1.1	2.7	1.2	1.7	0.7	1.1	2.6	1.9
2Q	3.5	▲ 0.1	2.0	4.7	2.2	11.3	4.2	1.9	6.1	5.1
3Q	2.9	1.4	1.3	4.7	1.8	5.2	2.9	1.9	6.3	4.1
2021/10	2.2	0.5	0.2	1.7	0.8	0.9	0.8	0.9	1.5	1.3
11	2.1	▲ 1.6	▲ 0.2	2.4	0.3	3.1	▲ 0.1	0.4	1.8	1.8
12	0.4	▲ 0.9	0.0	2.0	1.1	3.0	1.6	▲ 0.1	1.8	1.7
2022/ 1	0.6	▲ 0.1	3.3	3.8	2.4	2.9	1.1	1.8	4.9	3.0
2	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	1.2	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	1.1	0.5
3	2.1	0.2	1.0	2.9	1.2	2.0	1.2	1.3	1.9	2.1
4	2.6	0.6	3.5	4.8	2.2	9.0	2.2	2.8	4.3	4.6
5	6.4	0.3	2.2	7.5	4.2	24.0	7.4	2.9	9.1	9.1
6	1.5	▲ 1.1	0.3	1.9	0.2	3.0	3.1	0.0	4.8	1.9
7	3.1	1.6	1.7	4.3	1.8	2.8	1.9	0.4	4.5	3.3
8	1.7	0.6	0.3	4.8	1.5	6.2	3.0	2.6	8.2	4.3
9	4.1	2.1	1.9	4.9	2.2	7.1	4.0	2.8	6.4	4.8
10	3.7	2.3	2.5	5.4	3.4	6.6	2.5	2.9	5.6	4.9
11	2.8	1.1	n. a.	3.2	n. a.	4.7	0.8	0.8	3.6	3.0

(注) 2022/11月、および2022/10月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0	1.7
2020年	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 4.4
2021年	0.6	0.1	0.9	0.9	1.7	3.0	1.2	2.5	1.3
2021/2Q	2.3	2.6	4.8	3.7	5.6	8.0	4.5	7.6	5.0
3Q	1.5	0.0	1.6	3.0	3.1	3.2	1.5	2.3	2.0
4Q	0.9	▲ 0.7	1.1	0.4	0.7	2.0	0.9	1.5	0.9
2022/1Q	3.4	0.3	1.7	1.6	2.4	1.7	1.0	1.7	1.8
2Q	4.6	3.3	3.0	3.6	5.4	2.2	3.4	2.9	3.5
3Q	3.9	3.5	3.8	0.9	4.2	3.8	3.5	5.0	3.7
2021/10	▲ 0.4	▲ 2.4	0.4	▲ 2.6	▲ 1.8	1.1	2.3	2.5	▲ 0.2
11	0.3	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.0
12	2.9	1.4	2.9	5.5	6.4	5.3	2.2	3.9	3.8
2022/ 1	3.8	1.7	2.2	3.7	4.3	3.8	2.9	3.5	2.9
2	3.3	▲ 1.2	1.1	▲ 0.6	0.4	0.5	▲ 1.3	0.0	0.6
3	3.0	0.3	1.8	1.7	2.3	0.8	1.3	1.5	1.7
4	3.9	2.9	2.4	4.8	4.4	0.0	2.3	0.2	2.7
5	5.5	3.8	2.6	2.7	6.1	2.4	4.0	3.8	3.5
6	4.3	3.2	3.9	3.3	5.7	4.3	3.9	4.8	4.2
7	3.7	3.5	4.2	▲ 0.5	4.0	2.4	3.2	3.8	3.4
8	5.3	4.9	4.6	2.6	5.8	6.8	7.4	8.2	5.2
9	2.8	2.2	2.5	0.8	2.7	2.1	▲ 0.1	3.2	2.3
10	8.3	5.9	5.6	2.3	13.3	4.1	5.3	6.3	6.5
11	7.4	4.6	6.0	3.4	21.2	3.1	4.8	6.5	7.9

(注) 2022/11月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.0
2020年	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 10.7	▲ 12.1	▲ 11.5
2021年	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 4.5	▲ 3.5
2021/2Q	15.4	15.1	29.2	28.5	27.2	28.5	23.4	17.2	20.4	25.0
3Q	▲ 16.0	▲ 19.9	▲ 16.8	▲ 15.0	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 18.2	▲ 20.5	▲ 17.8	▲ 16.4
4Q	▲ 18.2	▲ 19.1	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 19.8	▲ 19.3	▲ 19.4	▲ 20.4	▲ 20.1	▲ 19.1
2022/1Q	▲ 13.8	▲ 18.1	▲ 14.0	▲ 16.0	▲ 18.3	▲ 18.7	▲ 17.6	▲ 20.5	▲ 18.7	▲ 17.4
2Q	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 15.5	▲ 15.3	▲ 15.9	▲ 16.2	▲ 15.0	▲ 12.4	▲ 12.9	▲ 14.5
3Q	5.3	6.1	4.4	2.1	▲ 0.6	0.6	3.2	4.6	2.4	2.1
2021/10	▲ 30.3	▲ 32.9	▲ 28.6	▲ 30.9	▲ 33.8	▲ 32.0	▲ 35.3	▲ 34.8	▲ 33.0	▲ 32.3
11	▲ 14.3	▲ 13.1	▲ 5.8	▲ 13.2	▲ 14.7	▲ 13.4	▲ 13.1	▲ 13.3	▲ 14.7	▲ 13.5
12	▲ 7.7	▲ 9.6	▲ 8.6	▲ 11.5	▲ 10.6	▲ 12.0	▲ 9.2	▲ 13.1	▲ 11.9	▲ 11.0
2022/1	▲ 8.3	▲ 17.4	▲ 6.4	▲ 15.6	▲ 17.6	▲ 15.8	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 18.6	▲ 16.0
2	▲ 15.6	▲ 19.2	▲ 14.4	▲ 17.8	▲ 19.4	▲ 23.9	▲ 21.0	▲ 25.0	▲ 21.9	▲ 19.9
3	▲ 15.5	▲ 17.8	▲ 16.9	▲ 15.0	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 16.5	▲ 20.0	▲ 16.3	▲ 16.4
4	▲ 6.8	▲ 12.2	▲ 19.9	▲ 15.1	▲ 18.3	▲ 17.1	▲ 17.8	▲ 14.1	▲ 12.2	▲ 15.3
5	▲ 18.4	▲ 14.0	▲ 20.6	▲ 20.1	▲ 17.4	▲ 18.8	▲ 19.3	▲ 15.6	▲ 22.5	▲ 19.1
6	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 6.6	▲ 11.2	▲ 12.1	▲ 13.0	▲ 8.3	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 9.7
7	▲ 4.8	▲ 0.2	▲ 9.6	▲ 8.6	▲ 10.9	▲ 6.9	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 6.9
8	▲ 6.6	▲ 9.0	▲ 8.9	▲ 9.8	▲ 15.0	▲ 12.5	▲ 11.4	▲ 13.0	▲ 11.2	▲ 11.2
9	31.9	28.7	37.2	26.5	27.3	22.0	29.0	31.0	23.8	26.6
10	29.3	28.2	29.5	28.1	28.9	25.2	36.9	31.4	27.3	28.5
11	9.1	5.1	2.6	6.5	6.0	3.7	4.1	3.7	7.2	5.7

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 2.5
2020年	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 12.2
2021年	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 5.1	▲ 3.2
2021/2Q	8.1	8.5	22.6	26.9	24.7	25.4	16.3	11.0	14.0	21.4
3Q	▲ 11.7	▲ 14.5	▲ 10.5	▲ 9.7	▲ 13.3	▲ 9.8	▲ 13.1	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 11.4
4Q	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 13.9	▲ 18.2	▲ 20.0	▲ 18.9	▲ 19.6	▲ 19.9	▲ 18.4	▲ 18.5
2022/1Q	▲ 10.6	▲ 15.3	▲ 12.4	▲ 13.5	▲ 17.2	▲ 17.0	▲ 15.3	▲ 15.7	▲ 13.1	▲ 14.8
2Q	▲ 5.5	▲ 10.7	▲ 17.7	▲ 17.8	▲ 18.0	▲ 17.4	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 12.1	▲ 16.0
3Q	6.0	0.2	2.0	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 1.5	1.5	1.8	2.1	▲ 0.9
2021/10	▲ 27.3	▲ 32.1	▲ 29.0	▲ 30.7	▲ 33.3	▲ 32.1	▲ 36.8	▲ 35.3	▲ 33.8	▲ 32.1
11	▲ 14.5	▲ 13.3	▲ 4.4	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 14.4	▲ 14.7	▲ 14.0	▲ 12.1	▲ 13.9
12	▲ 7.1	▲ 3.9	▲ 6.9	▲ 9.7	▲ 10.7	▲ 9.6	▲ 6.6	▲ 10.1	▲ 8.7	▲ 9.1
2022/1	▲ 1.7	▲ 12.6	▲ 4.8	▲ 12.8	▲ 14.6	▲ 14.9	▲ 11.5	▲ 12.3	▲ 11.1	▲ 12.6
2	▲ 15.1	▲ 18.1	▲ 10.6	▲ 16.8	▲ 19.1	▲ 23.4	▲ 22.3	▲ 21.2	▲ 17.1	▲ 18.6
3	▲ 12.5	▲ 15.0	▲ 16.4	▲ 11.8	▲ 17.7	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 13.9	▲ 11.5	▲ 13.5
4	▲ 2.3	▲ 10.9	▲ 21.1	▲ 16.5	▲ 20.6	▲ 17.9	▲ 18.8	▲ 16.5	▲ 10.6	▲ 16.0
5	▲ 13.7	▲ 10.5	▲ 19.8	▲ 21.0	▲ 15.4	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 13.2	▲ 19.0	▲ 17.9
6	▲ 1.9	▲ 10.7	▲ 12.7	▲ 16.2	▲ 17.7	▲ 16.9	▲ 14.0	▲ 12.9	▲ 7.9	▲ 14.4
7	▲ 6.8	▲ 8.0	▲ 15.0	▲ 15.7	▲ 14.7	▲ 11.3	▲ 9.2	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 12.2
8	▲ 3.9	▲ 13.0	▲ 8.0	▲ 11.7	▲ 16.0	▲ 12.8	▲ 11.9	▲ 15.7	▲ 9.9	▲ 12.1
9	35.1	24.6	36.9	22.1	27.2	21.0	30.1	31.3	26.1	24.9
10	27.0	21.2	23.5	21.9	24.3	23.5	30.9	28.9	25.7	23.9
11	6.1	0.5	▲ 1.6	3.2	2.5	3.1	1.6	▲ 1.1	0.4	2.3

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 9.1	▲ 8.1	5.5	▲ 4.5	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.2	0.7	▲ 5.8	▲ 4.0
2020年	▲ 3.9	▲ 15.9	▲ 16.3	▲ 8.4	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 14.2	▲ 9.9
2021年	4.9	6.0	10.0	3.9	6.6	4.5	5.8	▲ 0.8	8.4	5.0
2021/2Q	10.9	1.3	13.9	5.5	11.2	12.4	18.9	1.6	7.4	8.1
3Q	▲ 2.2	13.7	21.9	▲ 0.8	16.9	12.2	5.4	18.5	19.0	7.2
4Q	4.5	12.2	10.6	8.3	5.2	▲ 0.6	2.3	▲ 11.0	11.7	6.1
2022/1Q	▲ 13.7	10.2	13.3	5.8	7.8	0.8	13.3	▲ 8.5	5.0	4.9
2Q	▲ 8.9	▲ 0.2	▲ 7.4	▲ 2.9	▲ 3.1	▲ 1.6	6.9	3.1	6.6	▲ 1.3
3Q	▲ 4.2	▲ 1.1	▲ 7.1	5.2	▲ 7.5	▲ 1.6	7.9	▲ 14.7	▲ 4.0	0.0
2021/10	12.3	16.7	18.4	14.6	6.1	6.3	▲ 1.2	▲ 4.2	9.1	10.4
11	9.0	5.1	20.0	0.4	5.6	▲ 5.4	1.7	2.4	25.4	3.7
12	▲ 9.9	15.4	▲ 8.8	10.1	4.0	▲ 2.4	6.5	▲ 30.3	2.0	4.2
2022/ 1	▲ 30.5	22.0	32.1	1.4	▲ 3.9	0.1	19.4	▲ 10.8	5.0	2.1
2	▲ 9.1	▲ 7.3	4.5	17.8	20.7	▲ 14.1	0.3	▲ 9.0	▲ 3.8	6.3
3	▲ 6.1	16.0	8.1	▲ 0.2	6.6	14.6	20.3	▲ 6.5	14.1	6.0
4	▲ 6.8	2.5	▲ 4.4	5.8	▲ 5.2	▲ 0.7	19.8	12.0	▲ 0.8	2.4
5	▲ 18.3	9.1	3.9	▲ 7.5	▲ 0.7	▲ 5.6	0.7	▲ 8.0	3.6	▲ 4.2
6	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 19.2	▲ 6.5	▲ 3.2	1.0	0.7	5.6	17.4	▲ 2.2
7	7.4	▲ 3.4	▲ 1.9	0.2	▲ 17.6	▲ 13.2	14.8	▲ 15.7	▲ 11.3	▲ 5.4
8	6.1	0.4	▲ 29.2	5.4	▲ 0.2	13.4	10.9	▲ 14.0	5.9	4.6
9	▲ 23.9	▲ 0.2	14.8	10.2	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 14.2	▲ 6.2	1.1
10	▲ 12.7	▲ 8.1	▲ 13.5	▲ 1.6	▲ 8.0	18.4	▲ 4.1	▲ 15.7	▲ 9.8	▲ 1.8
11	▲ 17.9	▲ 5.1	▲ 34.5	6.4	2.2	▲ 1.5	▲ 7.8	▲ 35.9	▲ 5.1	▲ 1.4

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年度	▲ 6.0	▲ 25.1	▲ 11.2	3.6	▲ 20.4	4.1	▲ 22.2	1.7	▲ 7.8	▲ 6.6
2020年度	5.5	▲ 1.3	▲ 14.2	▲ 10.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 6.9
2021年度	▲ 6.5	9.4	11.8	19.9	6.9	▲ 3.2	▲ 10.9	▲ 5.8	19.6	9.3
2021/2Q	▲ 9.4	▲ 16.4	6.0	34.4	0.9	7.5	▲ 19.9	▲ 14.5	14.6	9.4
3Q	▲ 27.8	▲ 5.0	20.3	1.7	▲ 6.9	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 2.6
4Q	33.6	57.2	27.4	66.5	44.3	▲ 17.3	▲ 5.5	▲ 4.5	26.0	32.0
2022/1Q	3.0	27.6	▲ 3.5	▲ 11.1	▲ 12.6	2.7	▲ 10.1	1.5	40.7	▲ 1.4
2Q	▲ 24.0	62.0	▲ 6.2	▲ 12.1	41.7	6.8	40.8	42.2	26.8	9.1
3Q	0.6	2.3	21.7	15.4	62.1	6.7	5.6	32.8	41.9	21.6
2021/10	50.7	▲ 2.4	3.2	101.2	▲ 3.8	20.3	▲ 20.2	▲ 7.5	57.1	48.8
11	6.5	49.4	59.6	19.2	▲ 3.2	3.9	16.0	▲ 6.6	▲ 12.5	10.4
12	37.6	129.9	12.0	68.5	160.8	▲ 53.8	▲ 7.4	▲ 1.2	50.7	35.6
2022/ 1	▲ 63.6	73.8	▲ 12.5	▲ 20.9	33.1	17.5	41.3	▲ 8.3	10.4	▲ 1.7
2	133.8	27.6	▲ 38.4	22.2	▲ 32.1	25.0	▲ 22.3	▲ 9.3	70.4	12.3
3	11.7	8.3	48.6	▲ 27.0	▲ 18.4	▲ 20.2	▲ 27.9	23.3	52.6	▲ 12.3
4	41.3	95.8	15.0	3.8	90.2	15.1	46.1	67.8	▲ 30.0	22.3
5	▲ 43.2	95.5	▲ 31.3	▲ 31.9	60.1	▲ 52.5	▲ 2.4	27.8	81.0	▲ 7.0
6	▲ 31.1	8.0	6.0	▲ 6.0	▲ 4.4	65.1	103.2	42.1	56.6	13.1
7	13.7	▲ 10.1	32.3	17.5	131.6	▲ 24.4	▲ 30.7	20.6	121.8	32.6
8	▲ 25.2	36.4	34.5	42.0	52.4	25.4	30.3	117.2	3.2	33.8
9	15.4	▲ 7.7	0.9	▲ 8.3	▲ 8.3	17.8	30.7	1.0	▲ 7.8	▲ 0.3
10	▲ 34.4	3.8	36.6	▲ 52.9	15.6	▲ 25.4	▲ 7.9	29.4	▲ 39.6	▲ 33.9
11	5.1	▲ 42.8	▲ 42.0	▲ 18.8	18.7	5.4	15.4	45.5	▲ 11.1	▲ 7.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2021年度	▲ 17.9	24.6	▲ 34.3	4.9	▲ 5.1	7.4	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 0.3	11.9	▲ 4.2
製造	▲ 35.2	▲ 3.5	▲ 2.8	▲ 3.9	7.8	12.1	▲ 11.6	9.6	▲ 0.2	1.2	1.8
非製造	▲ 9.4	39.1	▲ 45.1	27.9	▲ 8.1	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 27.4	▲ 0.6	20.8	▲ 7.1
2022年度	21.7	36.7	25.5	51.6	40.0	15.0	26.9	31.0	7.5	14.3	25.3
製造	▲ 2.4	60.3	34.1	51.8	41.3	17.5	45.9	32.6	14.0	18.9	30.5
非製造	30.0	10.7	▲ 1.8	51.3	39.7	6.2	15.7	26.5	▲ 11.9	10.9	22.5

(注) 2022年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142
2019年	21	100	47	287	239	155	50	40	84	1,023
2020年	21	76	29	262	188	122	35	37	61	831
2021年	19	89	27	265	182	139	28	29	86	864

(注) 工場立地動向調査では、製造業、電気業（太陽光発電所等を除く）、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年度	11.5	▲ 3.0	16.9	1.4	13.4	17.9	18.9	16.2	5.8	6.8
2020年度	2.7	12.5	0.8	▲ 0.3	▲ 1.9	6.2	▲ 4.6	▲ 1.0	2.6	2.3
2021年度	▲ 2.0	▲ 35.5	▲ 7.5	▲ 7.0	▲ 3.8	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 3.1	6.4	▲ 8.6
2021/2Q	1.0	▲ 14.0	▲ 15.4	0.8	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 0.7	19.7	2.4	▲ 2.2
3Q	▲ 9.4	▲ 40.5	4.7	▲ 12.0	▲ 9.8	▲ 4.1	▲ 8.3	▲ 10.0	8.5	▲ 12.0
4Q	▲ 18.4	▲ 46.0	▲ 2.7	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 15.7	▲ 3.4	▲ 18.2	▲ 0.9	▲ 15.0
2022/1Q	10.7	▲ 50.8	6.1	▲ 10.4	11.4	▲ 6.6	▲ 8.7	▲ 6.3	16.4	▲ 8.5
2Q	▲ 6.2	▲ 8.2	▲ 31.1	▲ 0.7	▲ 5.0	13.2	3.3	▲ 14.8	▲ 11.6	▲ 4.4
3Q	▲ 2.1	1.3	11.5	▲ 1.7	1.6	▲ 7.6	4.3	▲ 1.5	▲ 6.8	▲ 1.8
2021/10	▲ 14.8	▲ 55.7	▲ 37.9	▲ 21.8	▲ 8.8	▲ 12.5	▲ 5.8	▲ 21.0	18.2	▲ 19.8
11	▲ 11.3	▲ 46.1	22.9	▲ 0.5	▲ 14.9	▲ 16.6	▲ 3.6	▲ 27.8	▲ 6.1	▲ 14.5
12	▲ 35.8	▲ 17.1	39.1	7.3	▲ 4.3	▲ 19.5	2.0	▲ 1.2	▲ 20.4	▲ 6.6
2022/ 1	26.9	▲ 65.4	▲ 6.1	▲ 25.6	34.4	▲ 8.4	▲ 6.7	3.0	4.3	▲ 17.7
2	16.7	▲ 56.6	▲ 15.7	▲ 6.4	5.5	▲ 22.5	▲ 8.0	▲ 18.3	31.4	▲ 9.1
3	8.6	▲ 41.4	23.2	▲ 4.6	5.5	2.2	▲ 9.9	▲ 3.8	15.0	▲ 4.3
4	▲ 9.8	4.5	▲ 47.0	▲ 4.3	9.3	20.6	▲ 10.5	▲ 9.1	▲ 17.8	▲ 4.0
5	▲ 6.3	▲ 24.8	▲ 37.1	4.1	▲ 24.3	8.1	9.4	▲ 15.6	▲ 19.9	▲ 10.3
6	▲ 1.6	▲ 8.9	14.3	▲ 0.3	▲ 4.0	5.3	19.8	▲ 20.9	3.8	0.1
7	0.3	▲ 5.9	▲ 6.3	▲ 7.4	1.9	▲ 15.8	4.8	4.6	▲ 17.1	▲ 7.0
8	▲ 8.6	8.7	71.6	▲ 11.4	6.2	0.0	6.8	▲ 1.7	2.4	▲ 0.1
9	1.5	2.8	▲ 13.4	14.9	▲ 2.4	▲ 6.2	1.7	▲ 6.1	▲ 3.7	2.4
10	▲ 0.2	8.3	10.0	▲ 7.6	▲ 0.2	30.6	▲ 23.6	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 1.9
11	▲ 7.6	▲ 32.2	▲ 4.4	▲ 6.9	5.8	▲ 1.6	▲ 6.6	13.3	▲ 10.3	▲ 7.6

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鋁工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.1	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 11.3	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.6	10.9	5.3	6.7	5.0	4.9	4.4	5.5	5.6
2021/2Q	2.6	1.2	5.6	0.9	2.2	▲ 0.1	▲ 2.3	7.6	2.3	0.2
3Q	0.8	5.2	1.4	▲ 2.8	▲ 10.6	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 4.9	▲ 3.1	▲ 1.9
4Q	▲ 4.2	▲ 0.5	▲ 0.6	2.2	5.4	▲ 1.7	4.1	▲ 1.5	▲ 1.8	0.2
2022/1Q	2.9	▲ 5.8	0.9	▲ 2.1	3.3	1.9	2.4	0.9	▲ 0.3	0.8
2Q	▲ 1.5	2.7	▲ 2.8	0.2	▲ 4.8	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 0.1	1.7	▲ 2.7
3Q	▲ 1.7	7.2	▲ 0.3	4.6	▲ 0.2	1.5	3.4	0.2	7.6	5.8
2021/10	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 1.0	5.4	7.3	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 3.3	1.1	2.1
11	▲ 1.1	1.9	5.6	1.1	20.9	3.0	10.1	1.5	5.2	5.0
12	▲ 0.3	1.3	▲ 1.3	▲ 1.3	0.7	▲ 0.4	▲ 4.4	0.6	▲ 2.0	0.2
2022/ 1	3.1	▲ 5.0	2.1	▲ 2.5	▲ 10.1	0.3	2.9	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 2.4
2	▲ 1.5	▲ 4.4	▲ 2.2	1.0	12.1	2.0	1.1	0.4	2.4	2.0
3	4.0	1.9	▲ 1.9	0.8	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 4.4	5.0	1.0	0.3
4	0.1	4.3	2.0	0.0	▲ 0.1	1.6	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 1.5
5	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 4.9	▲ 16.9	▲ 6.8	▲ 0.6	0.0	0.7	▲ 7.5
6	▲ 1.7	3.3	2.7	8.2	12.9	3.5	7.9	▲ 2.3	5.4	9.2
7	1.2	2.3	▲ 0.2	0.0	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.8	1.8	0.8
8	0.2	3.8	2.0	2.5	2.2	3.2	▲ 0.1	5.9	2.4	3.4
9	▲ 0.8	3.4	▲ 4.1	▲ 2.2	0.6	1.3	1.9	▲ 4.0	0.6	▲ 1.7
10	1.6	▲ 8.1	1.5	▲ 0.6	▲ 5.6	▲ 1.4	1.1	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 3.2
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.1

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2022/11月、および2022/10月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

3. 2021年の東北、北陸、関東、東海、近畿、中国、四国、九州の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.1	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 11.3	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.6	10.9	5.3	6.7	5.0	4.9	4.4	5.5	5.6
2021/2Q	9.8	12.8	17.0	16.8	40.1	16.0	20.9	11.1	15.6	19.8
3Q	13.2	20.7	17.8	5.5	0.8	6.2	0.7	8.9	7.9	5.4
4Q	1.4	10.6	10.4	2.7	▲ 3.6	0.1	1.0	4.8	▲ 0.8	0.9
2022/1Q	2.0	▲ 0.2	7.2	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 1.1	0.3	1.8	▲ 3.1	▲ 0.6
2Q	▲ 2.2	1.2	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 7.5	▲ 3.2	0.2	▲ 5.7	▲ 3.5	▲ 3.7
3Q	▲ 4.2	3.6	▲ 2.8	5.1	3.9	▲ 0.2	7.4	▲ 0.3	7.7	4.2
2021/10	1.1	7.2	5.4	1.4	▲ 18.0	▲ 4.2	▲ 6.2	2.2	▲ 6.4	▲ 4.3
11	3.1	12.8	15.9	5.1	3.0	2.6	8.3	10.6	3.3	4.8
12	0.2	11.8	10.1	1.6	5.0	1.9	1.1	1.9	0.7	2.2
2022/ 1	3.3	0.2	12.8	▲ 0.9	▲ 6.9	▲ 0.6	2.4	▲ 0.1	▲ 5.1	▲ 0.8
2	0.4	▲ 1.4	5.5	▲ 1.5	5.0	▲ 0.2	3.2	0.1	▲ 0.6	0.5
3	2.4	0.5	4.3	▲ 3.0	0.2	▲ 2.2	▲ 4.0	4.9	▲ 3.3	▲ 1.7
4	1.0	2.2	0.3	▲ 4.5	▲ 5.8	▲ 2.1	▲ 4.9	▲ 10.4	▲ 9.5	▲ 4.9
5	▲ 1.1	3.9	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 8.9	▲ 3.7	0.2	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 3.1
6	▲ 6.1	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 7.8	▲ 3.9	5.0	▲ 3.8	0.0	▲ 2.8
7	▲ 7.5	▲ 0.1	▲ 6.0	1.1	▲ 10.5	▲ 5.3	5.0	▲ 3.1	0.3	▲ 2.0
8	▲ 2.5	3.5	▲ 0.1	6.8	4.7	2.0	8.7	4.7	8.5	5.8
9	▲ 2.7	7.2	▲ 2.2	7.8	21.7	3.1	8.9	▲ 2.2	14.7	9.6
10	▲ 1.1	▲ 0.6	0.2	0.4	5.9	2.1	9.3	▲ 0.3	10.6	3.0
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.3

(注) 1. 2022/11月、および2022/10月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

2. 2021年の東北、北陸、関東、東海、近畿、中国、四国、九州の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋁工業生産動向」

(図表 8)

鉱工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.9	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.4	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 11.4	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2021年	7.2	8.0	4.3	7.0	4.3	4.1	1.8	3.9	4.6
2021/2Q	4.2	▲ 2.0	1.0	1.3	0.1	▲ 2.4	5.9	3.6	0.8
3Q	▲ 0.2	3.4	▲ 3.4	▲ 8.9	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 7.6	▲ 3.3
4Q	▲ 5.0	1.0	2.3	5.6	0.9	1.9	▲ 2.2	▲ 3.6	0.2
2022/1Q	1.8	▲ 5.5	▲ 2.0	2.5	1.0	2.5	0.1	0.2	0.5
2Q	0.9	▲ 0.1	1.2	▲ 5.5	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 1.8	3.2	▲ 1.0
3Q	▲ 4.1	8.0	2.8	0.6	▲ 0.5	4.5	▲ 1.3	9.6	4.1
2021/10	▲ 1.9	0.6	6.4	6.1	3.4	▲ 0.7	▲ 1.2	2.4	2.5
11	▲ 1.3	2.2	1.6	17.4	1.1	7.5	0.5	5.0	5.4
12	▲ 1.2	4.1	▲ 1.5	2.3	0.1	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 1.2	0.2
2022/ 1	3.7	▲ 7.2	▲ 1.0	▲ 9.8	0.4	1.1	▲ 0.6	0.3	▲ 1.5
2	▲ 1.8	▲ 5.0	▲ 1.2	10.1	▲ 0.1	2.1	0.2	▲ 0.3	0.0
3	1.7	6.1	1.0	▲ 0.8	0.5	▲ 3.5	2.8	▲ 1.9	0.6
4	3.8	0.8	1.1	▲ 1.2	2.2	▲ 2.8	0.2	3.9	▲ 0.3
5	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 14.6	▲ 7.1	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 2.5	▲ 4.1
6	▲ 3.8	1.8	5.0	10.1	2.2	6.1	▲ 1.4	7.2	5.0
7	▲ 1.6	5.1	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.7	1.3	▲ 1.3	4.7	1.2
8	1.3	3.2	2.8	2.9	2.7	▲ 0.4	4.8	1.4	2.8
9	0.7	4.0	▲ 3.7	▲ 1.3	1.4	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 2.5
10	2.3	▲ 5.2	0.8	▲ 3.9	3.9	1.7	2.8	▲ 3.4	▲ 1.7
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.5

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2022/11月、および2022/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

3. 2021年の東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.9	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.4	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 11.4	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2021年	7.2	8.0	4.3	7.0	4.3	4.1	1.8	3.9	4.6
2021/2Q	14.5	11.5	17.2	35.6	17.1	18.2	7.6	22.5	18.6
3Q	14.6	13.2	4.5	2.2	4.0	2.2	6.5	3.3	3.9
4Q	1.7	6.3	1.3	▲ 1.2	0.5	▲ 1.0	1.4	▲ 6.9	0.0
2022/1Q	0.5	▲ 3.1	▲ 2.3	0.2	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 7.6	▲ 1.8
2Q	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 6.8	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 7.4	▲ 7.9	▲ 3.6
3Q	▲ 6.1	3.4	4.6	3.3	0.0	6.5	▲ 4.6	10.0	4.3
2021/10	1.6	1.1	▲ 0.2	▲ 13.6	▲ 4.9	▲ 7.3	▲ 0.1	▲ 13.9	▲ 5.9
11	3.9	8.6	4.1	3.7	2.4	2.6	5.7	▲ 2.6	3.3
12	▲ 0.2	8.8	0.3	6.6	4.4	1.8	▲ 1.1	▲ 4.2	2.5
2022/ 1	3.4	▲ 4.7	▲ 0.5	▲ 5.6	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 6.2	▲ 1.3
2	▲ 0.6	▲ 6.0	▲ 2.5	4.8	▲ 0.9	1.5	▲ 0.7	▲ 5.2	▲ 1.5
3	▲ 1.0	1.1	▲ 3.6	1.0	▲ 0.9	▲ 4.0	0.6	▲ 10.9	▲ 2.4
4	0.1	▲ 0.7	▲ 3.8	▲ 4.6	▲ 0.9	▲ 5.1	▲ 8.8	▲ 14.4	▲ 4.6
5	▲ 1.0	1.8	▲ 0.7	▲ 7.9	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 6.1	▲ 5.0	▲ 3.1
6	▲ 6.8	▲ 5.1	▲ 1.4	▲ 8.0	▲ 4.3	2.5	▲ 7.0	▲ 3.5	▲ 2.9
7	▲ 9.9	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 9.0	▲ 5.2	5.7	▲ 7.4	0.5	▲ 2.1
8	▲ 4.8	2.8	7.0	5.0	0.8	7.0	▲ 2.7	10.6	5.9
9	▲ 3.6	9.4	7.4	16.5	4.7	6.8	▲ 3.5	19.9	9.4
10	▲ 0.2	2.3	0.7	4.7	3.9	8.4	▲ 1.3	11.4	4.1
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.9

(注) 1. 2022/11月、および2022/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

2. 2021年の東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表 9)

鉱工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.8	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2
2020年	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021年	▲ 2.8	6.2	8.6	13.3	10.6	3.1	10.4	▲ 0.6	4.9
2021/2Q	▲ 1.9	0.9	1.3	3.4	▲ 2.1	▲ 1.8	0.5	▲ 1.3	1.3
3Q	1.6	2.7	4.0	5.0	7.2	▲ 1.0	1.2	▲ 1.3	2.3
4Q	0.9	5.0	2.0	2.7	3.5	6.2	3.6	3.2	2.0
2022/1Q	2.2	0.1	0.9	▲ 1.9	0.0	▲ 2.0	1.8	1.7	1.0
2Q	▲ 3.1	6.9	▲ 1.9	1.9	▲ 2.2	12.6	3.7	10.6	▲ 1.3
3Q	▲ 1.7	12.0	5.4	9.7	3.3	▲ 0.8	10.8	▲ 8.8	4.2
2021/10	1.7	2.2	0.7	0.1	1.2	2.6	1.8	1.4	0.5
11	▲ 0.4	2.0	0.0	2.9	1.2	5.5	1.6	0.6	1.4
12	▲ 0.3	0.7	1.3	▲ 0.3	1.1	▲ 1.9	0.2	1.1	0.1
2022/ 1	3.6	2.1	0.2	▲ 0.4	0.1	0.9	▲ 2.7	▲ 3.9	▲ 0.7
2	▲ 3.1	0.7	1.1	▲ 0.9	1.4	▲ 2.7	2.4	5.9	2.1
3	1.9	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 0.2	2.2	0.0	▲ 0.4
4	0.4	2.2	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 3.1	2.3	▲ 1.6	▲ 2.3
5	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 2.0	3.9	0.5	8.7	▲ 1.5	1.5	▲ 0.9
6	▲ 0.7	5.9	1.5	0.2	0.4	6.8	2.9	10.7	1.9
7	▲ 1.5	2.8	1.1	▲ 2.4	1.3	▲ 3.5	3.2	▲ 3.8	0.6
8	▲ 0.3	5.5	1.4	7.2	1.4	▲ 0.2	3.1	▲ 4.1	0.7
9	0.1	3.2	2.8	4.8	0.7	2.9	4.1	▲ 1.2	2.9
10	0.0	1.5	0.4	0.0	1.1	▲ 3.3	1.4	3.2	▲ 0.5
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.3

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2022/11月、および2022/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 4. 2021年の東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.8	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2
2020年	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021年	▲ 2.8	6.2	8.6	13.3	10.6	3.1	10.4	▲ 0.6	4.9
2021/2Q	▲ 22.6	▲ 10.0	▲ 1.5	2.6	▲ 7.8	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 11.2	▲ 5.1
3Q	▲ 13.8	▲ 2.9	5.6	9.7	5.0	▲ 7.4	▲ 2.3	▲ 8.1	0.4
4Q	▲ 2.8	6.2	8.6	13.3	10.6	3.1	10.4	▲ 0.6	4.9
2022/1Q	2.8	8.9	8.5	9.1	8.6	1.3	7.3	2.4	6.8
2Q	1.6	15.3	5.0	7.6	8.5	16.0	10.6	14.6	4.2
3Q	▲ 1.7	25.8	6.5	12.5	4.6	16.1	21.1	5.8	6.1
2021/10	▲ 7.6	0.5	7.3	9.6	6.8	▲ 0.6	3.0	▲ 5.3	2.1
11	▲ 3.9	3.3	6.9	16.1	9.2	11.9	5.5	▲ 2.8	5.5
12	▲ 2.8	6.2	8.6	13.3	10.6	3.1	10.4	▲ 0.6	4.9
2022/ 1	0.7	9.3	8.1	13.5	10.9	4.8	4.1	▲ 1.5	4.7
2	▲ 0.6	11.7	8.9	11.3	11.6	3.1	4.7	1.0	7.1
3	2.8	8.9	8.5	9.1	8.6	1.3	7.3	2.4	6.8
4	4.2	10.8	5.9	5.2	6.4	▲ 0.6	9.9	3.7	4.1
5	1.2	9.0	4.0	10.7	6.4	10.3	7.3	4.7	3.8
6	1.6	15.3	5.0	7.6	8.5	16.0	10.6	14.6	4.2
7	▲ 0.5	20.3	7.7	3.2	6.2	10.4	10.4	13.5	5.1
8	▲ 0.7	23.2	7.2	13.2	6.7	22.0	16.8	8.4	5.9
9	▲ 1.7	25.8	6.5	12.5	4.6	16.1	21.1	5.8	6.1
10	▲ 3.4	24.9	6.2	13.0	4.5	9.5	20.6	7.6	5.0
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	3.8

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2022/11月、および2022/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2021年の東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2019年	1.24	1.48	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.90	1.58	1.44	1.60	1.81
2020年	1.03	1.18	1.39	1.19	1.16	1.18	1.18	1.43	1.26	1.11	1.18	1.34
2021年	1.00	1.25	1.45	1.24	1.00	1.19	1.06	1.36	1.24	1.10	1.13	1.40
2021/2Q	1.01	1.23	1.44	1.24	0.98	1.16	1.06	1.36	1.24	1.10	1.11	1.38
3Q	1.01	1.30	1.50	1.29	1.01	1.25	1.07	1.39	1.25	1.13	1.15	1.45
4Q	1.01	1.30	1.52	1.28	1.01	1.26	1.07	1.40	1.29	1.14	1.17	1.48
2022/1Q	1.07	1.36	1.60	1.34	1.05	1.32	1.10	1.47	1.34	1.17	1.21	1.57
2Q	1.12	1.36	1.64	1.41	1.16	1.38	1.13	1.52	1.35	1.21	1.25	1.61
3Q	1.16	1.40	1.71	1.45	1.25	1.42	1.20	1.60	1.39	1.26	1.32	1.67
2021/10	1.00	1.30	1.51	1.29	1.01	1.26	1.07	1.39	1.27	1.14	1.16	1.48
11	1.01	1.30	1.52	1.28	1.01	1.26	1.07	1.40	1.29	1.14	1.17	1.48
12	1.02	1.31	1.53	1.28	1.01	1.27	1.07	1.41	1.30	1.15	1.17	1.49
2022/1	1.06	1.35	1.59	1.31	1.02	1.29	1.09	1.44	1.33	1.17	1.20	1.56
2	1.06	1.36	1.62	1.34	1.05	1.32	1.10	1.48	1.34	1.17	1.21	1.59
3	1.08	1.36	1.59	1.36	1.08	1.34	1.10	1.48	1.34	1.17	1.22	1.56
4	1.11	1.36	1.61	1.38	1.13	1.37	1.11	1.51	1.34	1.18	1.23	1.58
5	1.12	1.36	1.64	1.41	1.16	1.38	1.13	1.51	1.34	1.21	1.24	1.60
6	1.12	1.37	1.68	1.44	1.18	1.40	1.16	1.54	1.36	1.24	1.27	1.63
7	1.14	1.38	1.70	1.45	1.22	1.40	1.18	1.57	1.38	1.25	1.29	1.67
8	1.16	1.41	1.69	1.46	1.24	1.43	1.20	1.60	1.39	1.25	1.32	1.67
9	1.18	1.41	1.72	1.45	1.28	1.44	1.21	1.63	1.40	1.27	1.34	1.68
10	1.16	1.41	1.70	1.45	1.27	1.44	1.22	1.61	1.41	1.28	1.35	1.65
11	1.17	1.41	1.68	1.45	1.28	1.43	1.22	1.61	1.41	1.27	1.35	1.63

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.6	2.5	1.9	2.3	2.3	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.4
2020年	3.0	2.8	2.2	2.4	3.0	2.3	3.0	2.5	2.6	3.0	2.8
2021年	3.0	2.8	2.2	2.7	3.0	2.4	3.1	2.4	2.6	3.0	2.8
2021/2Q	2.9	2.9	2.0	3.1	3.3	2.6	3.3	2.5	2.8	3.2	3.0
3Q	3.3	2.5	2.1	2.3	3.1	2.3	3.1	2.3	2.5	2.9	2.8
4Q	3.0	2.5	2.3	2.5	2.8	2.2	2.8	2.3	2.5	2.6	2.6
2022/1Q	3.1	2.6	2.7	2.7	2.8	1.9	2.8	2.2	2.4	3.0	2.7
2Q	3.7	2.5	2.0	2.5	2.8	2.5	3.1	2.3	2.4	2.8	2.7
3Q	3.1	3.1	2.2	2.4	2.6	2.1	2.8	2.1	2.3	2.8	2.6

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	0.8	0.8	1.2	0.5	2.1	0.8	1.3	0.6	0.6	0.3	1.1
2020年	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 1.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5
2021年	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.2	0.5	0.1	0.0	0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0
2021/2Q	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	1.4	0.7	0.0	1.8	0.3	▲ 0.6	0.5	0.6
3Q	▲ 2.1	0.0	▲ 1.2	0.2	0.8	0.4	1.2	0.6	1.9	0.5	0.5
4Q	0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.3
2022/1Q	0.4	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	1.5	0.6	▲ 1.3	▲ 0.2
2Q	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.2	1.6	2.1	▲ 0.7	0.8	▲ 0.9	0.6	0.5	0.7
3Q	0.0	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 1.1	1.5	0.0	1.6	0.6	0.0	0.6	0.5

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数（除く生鮮食品）

(前年同期（月）比、％)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2019年	0.7	0.6	0.5	0.8	0.3	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.6
2020年	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.2
2021年	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2
2021/2Q	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.6
3Q	0.5	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	0.0
4Q	0.9	0.8	0.4	0.4	0.5	0.2	0.4	▲ 0.2	0.1	0.6	0.4
2022/1Q	1.0	1.0	0.6	0.6	0.6	0.4	0.6	0.1	0.2	0.6	0.6
2Q	2.9	2.7	2.2	2.1	2.3	1.9	2.1	1.8	2.0	2.5	2.1
3Q	3.4	3.1	2.7	2.7	3.1	2.4	2.9	2.3	2.5	3.0	2.7
2021/10	0.8	0.5	0.1	0.2	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.4	0.1
11	1.1	1.0	0.5	0.5	0.7	0.3	0.6	▲ 0.1	0.2	0.6	0.5
12	0.8	1.0	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4	▲ 0.1	0.1	0.7	0.5
2022/ 1	0.6	0.6	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	0.2
2	1.0	1.1	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.1	0.2	0.7	0.6
3	1.3	1.4	0.8	0.9	0.9	0.7	0.7	0.3	0.5	0.9	0.8
4	2.8	2.7	2.3	2.1	2.3	1.9	1.9	1.8	1.8	2.6	2.1
5	2.8	2.7	2.1	2.0	2.2	1.7	2.1	1.7	1.9	2.5	2.1
6	3.0	2.8	2.1	2.1	2.3	1.9	2.3	1.8	2.2	2.6	2.2
7	3.0	2.9	2.5	2.4	2.6	2.1	2.5	2.0	2.2	2.8	2.4
8	3.4	3.2	2.7	2.7	3.1	2.5	2.9	2.4	2.5	3.1	2.8
9	3.8	3.3	2.8	3.0	3.5	2.7	3.2	2.5	2.7	3.2	3.0
10	4.0	3.8	3.3	3.5	4.0	3.4	3.7	3.0	3.1	3.8	3.6
11	4.5	3.7	3.2	3.7	4.0	3.5	3.9	3.2	3.3	3.8	3.7

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出（平均値）。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数（全用途平均）

(前年同期比、％)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017/9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲ 0.4	2.0	0.9
9	0.6	0.4	▲ 0.9	0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 1.0	0.6	0.1
2021/3	0.1	0.0	▲ 1.1	0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.4
9	0.5	0.0	▲ 0.5	0.4	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 1.0	0.3	▲ 0.1
2022/3	1.0	0.2	▲ 0.3	0.7	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.8	0.8	0.3
9	1.6	0.6	▲ 0.2	1.2	0.2	0.6	0.2	▲ 0.6	1.3	0.7

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企 業 倒 産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 8.2	13.1	5.8	1.0	▲ 9.8	3.5	4.5	17.1	10.2	1.8
2020年	▲ 17.5	▲ 12.3	0.0	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.0	2.6	▲ 17.7	▲ 11.4	▲ 7.3
2021年	▲ 20.6	▲ 32.4	▲ 26.4	▲ 18.2	▲ 24.3	▲ 23.7	▲ 31.0	▲ 18.4	▲ 24.8	▲ 22.4
2021/2Q	▲ 41.1	▲ 46.8	0.0	0.8	▲ 32.6	▲ 23.9	▲ 36.4	▲ 24.5	▲ 26.7	▲ 18.9
3Q	▲ 17.6	▲ 17.1	▲ 41.7	▲ 31.9	▲ 27.3	▲ 26.7	▲ 37.9	18.2	▲ 26.6	▲ 28.4
4Q	6.3	▲ 1.4	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 15.3	▲ 4.3	▲ 8.6	▲ 12.1
2022/1Q	11.4	82.5	26.7	▲ 7.4	▲ 26.1	▲ 4.3	▲ 18.8	▲ 6.5	12.7	▲ 3.2
2Q	78.8	34.0	▲ 50.9	0.5	20.6	4.0	12.7	▲ 37.8	5.1	4.4
3Q	42.9	9.5	35.7	22.5	▲ 6.5	0.5	▲ 1.9	▲ 41.0	14.3	9.5
2021/10	▲ 7.7	▲ 10.7	▲ 23.5	▲ 10.3	▲ 10.4	▲ 32.0	▲ 18.5	▲ 20.0	6.3	▲ 15.9
11	25.0	13.0	9.1	▲ 10.8	▲ 9.2	▲ 13.1	▲ 27.3	0.0	▲ 19.1	▲ 10.4
12	0.0	▲ 5.0	0.0	▲ 17.4	0.0	▲ 4.3	0.0	14.3	▲ 13.6	▲ 9.7
2022/ 1	14.3	76.5	▲ 22.2	13.5	▲ 40.7	▲ 13.1	▲ 39.1	▲ 55.6	▲ 7.1	▲ 4.6
2	▲ 6.7	181.8	70.0	▲ 5.8	▲ 27.1	2.0	▲ 16.7	87.5	21.4	2.9
3	22.7	48.3	27.3	▲ 23.8	▲ 13.0	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 28.6	25.0	▲ 6.5
4	33.3	100.0	▲ 10.0	▲ 13.7	40.8	0.0	14.3	▲ 57.1	20.6	1.9
5	144.4	57.1	▲ 60.0	10.8	1.8	3.4	61.1	55.6	4.7	11.0
6	75.0	▲ 8.0	▲ 60.9	4.6	22.0	8.3	▲ 25.0	▲ 78.6	▲ 7.3	0.9
7	0.0	20.0	0.0	19.2	▲ 20.0	▲ 4.2	▲ 13.3	▲ 18.2	11.1	3.8
8	133.3	▲ 25.9	▲ 10.0	14.7	0.0	9.1	▲ 19.0	▲ 56.3	5.1	5.6
9	30.8	56.3	122.2	33.0	1.4	▲ 2.1	27.8	▲ 41.7	25.6	18.6
10	66.7	88.0	0.0	1.4	15.9	15.4	4.5	12.5	13.7	13.5
11	▲ 6.7	▲ 11.5	33.3	30.8	▲ 7.2	▲ 2.7	62.5	66.7	26.3	13.9

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	16.5	22.9	174.3	▲ 20.6	▲ 12.0	32.2	▲ 6.5	▲ 17.6	▲ 4.1	▲ 4.2
2020年	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 1.0	▲ 11.7	13.9	1.2	11.4	▲ 14.3
2021年	▲ 33.9	3.4	12.7	21.6	▲ 7.9	▲ 44.2	▲ 27.3	27.0	▲ 24.8	▲ 5.7
2021/2Q	▲ 54.4	▲ 48.6	24.7	59.5	▲ 27.5	▲ 71.4	▲ 63.9	▲ 20.3	▲ 5.4	▲ 9.5
3Q	97.3	113.1	▲ 50.1	3.5	▲ 33.7	▲ 1.1	23.6	125.3	▲ 33.8	3.8
4Q	▲ 53.8	200.1	92.5	▲ 12.8	▲ 6.0	▲ 55.9	30.3	145.2	▲ 29.4	▲ 10.4
2022/1Q	57.7	79.6	390.7	▲ 20.9	▲ 34.2	1.7	4.0	55.7	124.5	5.9
2Q	327.9	85.1	▲ 81.7	493.6	22.5	78.9	308.8	▲ 61.8	66.2	336.1
3Q	▲ 49.8	▲ 49.5	299.8	86.8	93.8	▲ 8.1	▲ 44.7	▲ 78.3	86.6	34.6
2021/10	▲ 55.4	37.4	873.0	17.6	188.0	▲ 68.9	24.2	▲ 44.0	134.8	25.7
11	▲ 42.0	204.6	64.1	39.1	▲ 71.3	▲ 51.7	▲ 68.5	464.3	▲ 3.2	▲ 7.8
12	▲ 68.9	345.9	▲ 63.3	▲ 44.3	▲ 9.5	▲ 36.6	164.7	590.5	▲ 69.0	▲ 32.7
2022/ 1	54.8	205.2	109.9	23.2	▲ 72.4	▲ 61.1	33.9	▲ 65.6	28.3	▲ 17.8
2	10.5	5.0	708.5	▲ 46.9	▲ 25.9	256.1	▲ 58.2	173.2	163.6	5.2
3	92.4	94.2	380.0	▲ 24.2	54.3	▲ 13.6	30.2	88.9	146.5	20.0
4	181.5	▲ 6.1	▲ 83.5	▲ 29.9	169.3	16.4	63.1	▲ 92.2	141.5	▲ 3.4
5	740.3	370.4	▲ 43.6	▲ 76.8	▲ 2.3	191.0	1.8	293.2	▲ 36.8	▲ 48.2
6	432.2	65.3	▲ 90.7	3424.9	▲ 33.1	76.9	926.7	▲ 78.0	169.5	1697.7
7	▲ 16.1	▲ 67.0	39.8	31.8	33.7	▲ 20.4	▲ 38.3	▲ 27.4	720.6	18.3
8	▲ 69.0	14.3	156.5	33.2	208.3	10.1	122.2	▲ 90.1	▲ 56.2	22.5
9	▲ 44.9	▲ 57.5	1381.3	178.8	32.0	▲ 18.8	▲ 84.2	▲ 87.1	44.8	59.4
10	161.2	27.9	▲ 84.5	69.1	▲ 71.0	33.8	▲ 63.2	▲ 62.0	▲ 30.9	▲ 11.6
11	57.4	90.6	▲ 11.6	▲ 21.4	113.2	125.4	417.1	▲ 66.6	143.9	22.8

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

		（「良い」－「悪い」・%ポイント）									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2022/	3	▲ 10	▲ 6	▲ 7	3	▲ 4	1	2	▲ 9	▲ 5	0
	6	▲ 1	▲ 4	▲ 4	6	▲ 3	1	2	▲ 2	5	2
	9	3	▲ 4	1	5	▲ 3	3	5	▲ 1	8	3
	12	5	1	4	8	▲ 1	5	8	2	15	6
2023/	3(予)	▲ 8	▲ 6	1	3	▲ 2	▲ 1	1	▲ 1	8	1

(2) 業況判断D I (製造業)

		（「良い」－「悪い」・%ポイント）									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2022/	3	▲ 11	0	0	6	▲ 3	5	7	▲ 9	▲ 3	2
	6	▲ 4	▲ 5	0	5	▲ 6	▲ 1	0	▲ 4	1	1
	9	▲ 6	▲ 7	3	2	▲ 7	1	5	▲ 5	5	0
	12	2	▲ 6	▲ 2	4	▲ 7	1	2	▲ 2	6	2
2023/	3(予)	▲ 7	▲ 10	0	0	▲ 5	▲ 2	▲ 3	▲ 1	7	▲ 2

(3) 業況判断D I (非製造業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2022/	3	▲ 10	▲ 9	▲ 12	0	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 8	▲ 6	▲ 2
	6	▲ 1	▲ 3	▲ 7	6	▲ 1	3	3	0	7	4
	9	5	▲ 3	▲ 2	7	1	4	5	0	10	5
	12	5	6	8	10	6	9	12	5	19	10
2023/	3(予)	▲ 8	▲ 3	1	4	1	1	4	0	10	3

- (注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。
2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北 海 道：札幌支店

東 北：仙台支店

北 陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東 海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近 畿：大阪支店

中 国：広島支店

四 国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表 15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020年	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021年	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2021/2Q	7.4	4.3	5.9	4.5	3.6	5.2	4.7	5.4	6.1	4.8
3Q	4.3	3.3	5.4	3.3	3.9	4.8	3.7	4.4	4.9	3.8
4Q	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022/1Q	4.8	2.0	4.5	3.0	2.8	3.7	3.2	3.7	3.5	3.2
2Q	2.2	1.7	4.5	3.0	3.1	2.9	2.8	3.7	3.6	3.0
3Q	2.9	2.2	3.0	3.3	2.3	2.1	3.1	3.2	3.5	2.9
2021/10	3.8	3.1	4.7	4.1	4.1	4.6	3.5	4.3	4.5	4.1
11	4.8	2.9	5.1	3.3	3.4	4.0	3.5	4.2	4.6	3.6
12	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022/ 1	3.7	2.1	3.5	3.8	2.5	3.9	2.4	3.5	3.4	3.5
2	3.6	1.9	3.4	3.8	2.0	3.4	2.4	3.1	3.0	3.4
3	4.8	2.0	4.5	3.0	2.8	3.7	3.2	3.7	3.5	3.2
4	3.2	2.8	4.6	2.7	3.4	3.4	3.4	3.9	3.8	3.0
5	2.1	1.3	4.0	2.9	3.6	2.7	2.9	3.2	3.4	2.9
6	2.2	1.7	4.5	3.0	3.1	2.9	2.8	3.7	3.6	3.0
7	2.7	1.7	3.9	3.8	2.9	2.9	3.0	3.5	3.6	3.4
8	2.6	1.6	2.8	3.8	2.5	2.6	3.2	3.5	3.4	3.3
9	2.9	2.2	3.0	3.3	2.3	2.1	3.1	3.2	3.5	2.9
10	3.0	1.7	2.5	4.3	2.6	1.9	2.9	3.1	3.2	3.4
11	3.3	2.0	3.1	4.7	3.3	2.1	3.0	3.1	3.7	3.8

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020年	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021年	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2021/2Q	3.2	2.2	1.4	0.3	▲ 2.4	0.1	1.8	3.3	2.7	0.6
3Q	2.0	1.5	0.7	1.3	▲ 4.2	1.0	1.7	3.3	2.1	0.9
4Q	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022/1Q	0.4	1.8	1.5	2.2	▲ 1.4	1.4	2.2	2.4	1.8	1.7
2Q	▲ 0.3	1.9	1.0	3.5	2.1	1.4	2.8	4.5	2.0	2.8
3Q	0.1	2.3	1.4	4.0	4.6	5.1	4.6	5.4	2.8	3.9
2021/10	2.0	1.3	0.7	1.5	▲ 3.6	▲ 0.3	1.8	2.9	2.1	1.0
11	1.5	1.2	0.7	1.1	▲ 3.6	▲ 0.4	2.0	3.1	2.3	0.7
12	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022/ 1	▲ 0.9	1.3	1.0	1.1	▲ 1.8	0.2	1.6	2.8	2.3	0.9
2	▲ 0.6	1.3	1.2	1.1	▲ 2.2	0.7	1.5	2.2	2.2	0.9
3	0.4	1.8	1.5	2.2	▲ 1.4	1.4	2.2	2.4	1.8	1.7
4	▲ 0.8	1.9	1.4	2.3	▲ 0.8	0.9	2.3	2.8	1.7	1.7
5	▲ 0.5	1.9	1.1	2.8	▲ 0.7	1.1	2.5	3.2	1.8	2.1
6	▲ 0.3	1.9	1.0	3.5	2.1	1.4	2.8	4.5	2.0	2.8
7	0.0	2.2	0.7	3.8	2.3	1.6	2.8	4.6	2.1	3.0
8	0.6	2.5	1.2	3.3	3.8	4.9	3.9	4.6	2.8	3.5
9	0.1	2.3	1.4	4.0	4.6	5.1	4.6	5.4	2.8	3.9
10	0.2	2.2	1.3	4.3	4.9	5.9	4.7	5.5	2.8	4.2
11	1.1	2.7	1.5	3.8	4.8	6.1	4.8	5.1	3.2	4.1

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参 考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号						
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題					
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島								福島					
富山	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山					
石川	北陸／近畿	近畿						石川					
福井		関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	首都圏	関東甲信越	福井					
東京	関東							東京					
神奈川								神奈川					
埼玉								埼玉					
千葉								千葉					
茨城	北関東甲信					茨城							
栃木						栃木							
群馬						群馬							
山梨						山梨							
新潟						新潟							
長野						長野							
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知					
岐阜	関東	関東						岐阜					
静岡								静岡					
三重	東海	中部						三重					
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	大阪					
兵庫								兵庫					
京都								京都					
滋賀								滋賀					
奈良								奈良					
和歌山								和歌山					
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口					
徳島								徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡					
佐賀								佐賀					
長崎								長崎					
熊本								熊本					
大分								大分					
宮崎								宮崎					
鹿児島								鹿児島					
沖縄								沖縄					

図表番号	7		8、9		10		11		12		13、14、15		図表番号	
標題	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数		有効求人倍率		完全失業率 雇用者数		消費者物価指数 (除く生鮮食品)		市街地価格指数 (全用途平均)		企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局				厚生労働省 日本銀行金沢支店		総務省		総務省		日本不動産研究所		東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道		北海道		北海道		北海道		北海道		北海道		北海道	
青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	東北		東北		東北		東北		東北		東北		東北	
富山 石川 福井	北陸		中部		北陸／北陸4県		北陸4県		北陸4県		北陸4県		北陸	
東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野	関東		関東		南関東		南関東		関東甲信		関東		関東甲信越	
北関東・甲信					北関東・甲信									
北陸4県					北陸4県									
北関東・甲信					北関東・甲信									
愛知 岐阜 静岡 三重	東海		中部		東海		東海		東海		中部・東海		東海	
関東		関東												
東海		中部												
大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山	近畿		近畿		近畿		近畿		近畿		近畿		近畿	
鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知	中国		中国		中国		中国		中国		中国		中国	
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	九州		九州		九州・沖縄		九州・沖縄		九州		九州・沖縄		九州・沖縄	
									沖縄					

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。

なお、図表3（乗用車新車登録台数）、同4（新設住宅着工戸数）、同5（工場立地件数、民間非居住用建築物着工床面積）、同6（公共工事請負金額）、同10（有効求人倍率）、同11（完全失業率、雇用者数）、同13（企業倒産）、同15（国内銀行預金・貸出残高）は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北 陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	https://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東 海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近 畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中 国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四 国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
那覇支店		https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm